

津 市 教 育 委 員 会
点 検 ・ 評 価 報 告 書
(令和4年度対象)

令 和 5 年 9 月
津 市 教 育 委 員 会

目 次

I	はじめに	1
II	令和4年度 教育委員会の点検及び評価について	2
III	教育振興ビジョンの各施策内容別点検・評価	4
	基本目標1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり	
	1 幼児教育の充実	4
	2 学校教育の充実	8
	3 安全安心な教育環境の推進	31
	基本目標2 地域に根差した教育の充実	
	4 地域とともに進める教育	38
	基本目標3 自分らしく心豊かに輝けるまちづくりに向けて	
	5 生涯学習の推進	47
	6 歴史的資源の保存活用	54
IV	学識経験者の意見	58
資 料		
参考1	令和4年度 教育方針	70
参考2	教育委員会の活動状況	76
参考3	令和4年度 事業別決算額	79

I はじめに

津市教育委員会では、10年先を見据え、平成30年4月に、令和4年度までの5年間を計画期間とする「津市教育振興ビジョン前期基本計画」を策定し、「夢や希望を持ち、国際社会に生きる自立した人づくり」を基本構想に掲げ、津市がめざす教育の方向性や目標を示し、学校教育の充実をはじめ、地域に根差した教育の充実、生涯学習の推進などの施策を展開してきました。

また、前期基本計画の施策を引き継ぎながら、これまでの施策の成果や課題を検証した上で、基本構想を「持続可能な社会の創り手となる自立した人づくり」に変更し、令和9年度までの5年間を計画期間とする「津市教育振興ビジョン後期基本計画」を令和5年3月に策定をいたしました。

この教育振興ビジョンは、総合教育会議の中で市長と教育委員会が自由闊達に意見を交わしながら、議論を重ねた上で策定された「教育大綱」に示された内容を着実に推進するための計画となっており、各施策の進捗状況や目標達成に対する達成状況を把握し、目標と実績が大きく乖離していないかなどを確認し、施策のより効率的・効果的な推進に努め、計画期間内に当初の目標が達成されるよう計画の推進に取り組む必要があります。

このため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、毎年教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価（以下「点検・評価」といいます。）を活用し、教育振興ビジョンの各施策の進捗管理を行っています。

なお、令和4年度の点検・評価にあたっては、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大という特殊な状況により、教育振興ビジョンの多くの施策が影響を受けることとなったことから、これらの影響も踏まえた上で、教育振興ビジョンの各施策における当該年度中の成果や実績について点検・評価を行い、その結果について報告書をまとめるとともに、これを公表します。今後も、点検・評価を通して、より効果的な教育行政の推進に取り組んでまいります。

令和5年9月

津市教育委員会

Ⅱ 令和４年度 教育委員会の点検及び評価について

1 経緯

平成１９年６月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正され、地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第２６条の規定に基づき、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」といいます。）を行うことが平成２０年４月から義務付けられたことに伴い実施するものです。

2 目的

事務の点検・評価は、地教行法第２６条の規定に基づき、教育委員会が、教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としています。

< 参考 >

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第２６条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3 学識経験者の知見の活用

地教行法第２６条第２項の規定による学識経験を有する者の知見の活用については、教育委員会事務局が点検・評価（自己評価）を行い、その結果について点検・評価説明会を開催（２回）し、３名の学識経験者に意見をいただきました。

意見を求めた学識経験者（五十音順・敬称略）

荻原くるみ（元津市立小学校長）

東福寺一郎（元三重短期大学長、津市男女共同参画審議会会長）

山田康彦（三重大学名誉教授、津市文化振興審議会会長）

4 点検・評価の対象

点検・評価の対象事業は、前年である令和４年度の事業とし、平成３０年度に策定した「教育振興ビジョン（前期基本計画）」の各施策を対象に、「令和４年度における具体的な取組内容・成果」及び「各施策の達成目標の令和４年度の実績」を確認し、それぞれ評価及び達成度を示して、点検・評価を行いました。

5 点検・評価の実施方法

●令和４年度における具体的な取組内容・成果を踏まえ、令和４年度の評価を「◎、○、△、×」で示しました。

◎：確実な成果を上げることができた ○：一定の成果を上げることができた △：やや成果が低い ×：成果が低い
--

●施策達成目標の実績を踏まえ、目標に対する令和４年度末時点達成度を「A、B、C、D」で示しました。

A：目標値を達成（100％以上） B：概ね目標値を達成（80％以上） C：やや目標値を達成できず（50％以上） D：目標値を達成できず（50％未満）

6 本報告書について

本報告書は、教育委員会において最終的に決定し、その後、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表します。

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	1 幼児教育の充実
施策内容	(1) 学びにつながる幼児教育の推進

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●幼児教育カリキュラムの作成		
津市の幼児教育の充実をめざし、幼稚園、保育所、認定こども園で「津市幼児教育・保育カリキュラム」を活用し、教育課程や指導計画、環境づくりや援助方法等、日々の実践に生かした。また、幼児が遊びを通して育まれる学びを「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の視点から実践、検証を行った。今後は、幼児教育と小学校教育の接続・連携を図り、各小学校区の接続期カリキュラムの作成に向け、幼児期に育まれる資質・能力を具現化して発信できるよう資質向上に努めたい。	◎	学校教育課
●コミュニケーション能力の育成		
幼児教育の専門性を高める研修会を実施し教員の資質向上を図ることで、幼児同士が関わり合い協同して遊ぶ中で、コミュニケーション能力等の育成に努めた。また、幼児の適正規模の集団確保のために編成した混合学級の効果を検証する混合保育研修会を2回実施するなど、適正な集団の確保を行い、多様な経験を通して身に付く社会性等を育成するなど、幼児教育の充実を図った。	◎	学校教育課
●幼児の体力向上		
幼児の体力向上を図るため、津市体力向上委員会と連携して、職員を対象にした運動遊びに関する研修会を3回実施した。体力向上委員会ワーキングチームのメンバーや体育講師から園児の体力向上に効果的な運動指導法について学び、参加者は研修内容を活かした幼児への指導を行った。研修会では、幼児がいろいろな遊びの中で楽しみながら体を動かしている実践から検証を行い、活動意欲を満足する体験が身体の発達を促すことなどを学び、指導に生かすことができた。	◎	学校教育課
●幼稚園の教育環境の確保		
各園へ幼児用図書や教育活動支援のための消耗品費等を配当し、幼児の遊びが充実するための環境整備を行った。また、令和4年度は各学級にタブレット端末を整備し、幼児の興味や関心に合わせたICT機器の効果的な活用に努めた。 園児数が減少している園では、混合保育や合同保育を進め、適正規模の集団を確保することで、幼児の豊かな体験を保障し、一人一人を生かした幼児教育の充実に努めた。(平成30年度30園のうち、混合学級10園・合同保育2園、令和4年度19園のうち、混合学級10園、合同保育2園) 「第2期津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、6つ目の幼保連携型認定こども園となる河芸こども園を開園した。	◎	学校教育課

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
学校教育と連携した運動遊びの研修会の実施回数	年2回以上	年3回	A	学校教育課
適正規模の教育環境の整備	園児数20人未満の幼稚園9園	園児数20人未満の幼稚園9園	A	学校教育課

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	1 幼児教育の充実
施策内容	(2) 教員の資質向上

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●園内研修の充実		
幼児教育の資質向上をめざし、指導主事、幼児教育アドバイザーが、幼稚園やこども園を訪問し、幼児の遊ぶ姿の写真を使ったドキュメンテーションでの園内研修等を行い、子どもの見方や指導の在り方、及び研修の持ち方の工夫等の助言や指導を行った。(平成30年度25回、令和元年度50回、令和2年度32回、令和3年度63回、令和4年度74回訪問)また、幼児教育アドバイザーや幼稚園相談員が、訪問支援し、園運営のアドバイスや相談等を行った。 園の職員構成が少人数化しているため、今後は多様な視点から意見交換できるよう近隣園とオンラインで研修するなど、研修体制を工夫していく必要がある。	◎	学校教育課
●研修及び先進地視察		
各地で行われる様々な研修会へ幼稚園教諭を積極的に派遣し、幼児教育及び本市の幼稚園の今日的な課題の解消や改善に向けた取組を行った。また、文部科学省が推進する「幼保小の架け橋プログラム」を津市においても令和4年度からスタートし、幼児教育と小学校教育の教育課程をつなぎ、互いの教育改善と発展に向けた取組となるよう、架け橋プログラムに関する研修に積極的に参加した。(平成30年度12回、令和元年度8回、令和2年度17回、令和3年度14回、令和4年度44回参加)	◎	学校教育課
●幼保相互派遣研修等の継続実施		
本市の就学前教育の充実に向け、幼稚園と保育所、こども園が連携を図るため、幼稚園教諭と保育士、保育教諭が相互に交流し研修を行うことにより、互いの教育・保育内容の特性を理解し、乳幼児の教育・保育に必要な知識や技能、技術など互いの専門性を高めるとともに業務内容の違いや共通していることなど、理解を深めることができた。(平成30年度41人、令和元年度41人、令和2年度12人、令和3年度31人、令和4年度29人)	◎	学校教育課
●公開保育実践研究会への積極的な参加		
幼稚園、保育所ともに相互の公開保育実践研究会へ積極的に参加し、互いの教育・保育内容についての理解や学びの共有を行うことができた。(平成30年度幼稚園5園・保育所3園公開30人相互参加、令和元年度幼稚園6園・保育所3園公開42人相互参加、令和2年度及び令和3年度は感染拡大防止のため中止、令和4年度は感染拡大防止のため縮小、幼稚園5園・保育所2園・こども園2園25人相互参加)また、指導主事や幼児教育アドバイザーが、公私立の保育所・幼稚園・こども園へ訪問し、保育参観と事後検討会等の園内研修を通して、互いの教育・保育の充実を図った。	○	学校教育課

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
幼稚園と保育所・認定こども園の職員が、互いに公開保育実践研究会へ参加した割合(園数)	80.0%	54.5%	C	学校教育課

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	1 幼児教育の充実
施策内容	(3) 小学校教育への円滑な接続

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●園児・児童の交流活動の充実		
園児と児童の交流活動については、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、小学校の授業参観や行事等の交流を行ってきたが、教育課程の接続を意識した交流活動の充実には至らなかった。また、令和4年度からは公私立の幼稚園、保育所、こども園及び小学校の関係者が集まり、子どもの姿を中心に据え、5歳児と小学校1年生の2年間の接続期の学びをつなげるための、津市架け橋プログラムの取組における検討ワーキング会議を実施した。令和5年度は当該ワーキング会議で作成された津市架け橋期カリキュラム(案)をもとに、モデル小学校区4校で、幼児教育と小学校教育の接続を意識した取組を進めている。	○	学校教育課
●合同研修会の継続的な実施		
津市架け橋プログラムの取組から幼児教育と小学校教育の接続の重要性がより意識化され、公私立保幼小合同研修会では、鳴門教育大学の教授を講師として招聘し「連携から接続へ、そして架け橋へ」をテーマにオンライン研修を行った。公私立の幼稚園、保育所、こども園と小学校の教職員が架け橋プログラム実施に向けての重要性和、関係者で共有し大切にしていきたい視点等を研修した。	◎	学校教育課
●相互参観、事例検討会等の実施		
令和4年度は、小学校区で授業参観(36%)、保育参観(38%)、及び事例検討会(22%)を行った。このような中、互いの教育の違いを理解し、相互の教育の内容や方法の理解が深まった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、相互参観や事例検討会が縮小されていたが、今後は、全小学校区で授業参観や保育参観、事例検討会の実施をめざしたい。	○	学校教育課
●接続期カリキュラムの検討		
令和4年度から、幼児期に遊びを通して培った学びの芽生えを小学校以降の学びへとつなげるための津市架け橋プログラムで、津市架け橋期カリキュラム在り方検討委員会と検討ワーキング会議を発足し、公私立の幼稚園、保育所、こども園、小学校の教職員が集まり、子どもの姿を中心に据えた話し合いを行うことを通して、津市架け橋期カリキュラム(案)を作成した。	◎	学校教育課
●わくわくドキドキ英語体験の実施		
各園へ学期に1回以上、ALTが幼稚園を訪問し、就学前から外国につながる人及び外国語にふれあう機会や親しみを持つ機会を持った。遊びの中に、英語を使った遊びや歌、絵本を取り入れ、楽しみながら外国の文化や英語に親しみ、興味や関心をもつ経験となった。	◎	学校教育課

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
接続期カリキュラムの検討を行っている幼小の割合	50.0%	30.6%	C	学校教育課

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	1 幼児教育の充実
施策内容	(4) 幼児期の豊かな心を育む教育の推進

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●豊かな心を育む指導の充実		
身近な自然物に親しむ経験や、絵本の読み聞かせ等地域の人材を活用したゲストティーチャーを招き、様々な人と出会う機会や命の大切さについて感じるなど心を動かす経験を通して、豊かな心が育まれるよう努めたが、親子で芸術鑑賞を共有する機会は、新型コロナウイルス感染症防止対策のため縮小した。安心感や信頼感を大切にしたい親子関係が乳幼児期に育まれる非認知能力の基礎につながるため、引き続き保護者と子どもの成長を共有できる体験活動を重視していきたい。	○	学校教育課
●校種間連携の充実		
全中学校区で、保育所・幼稚園・こども園・小学校・中学校・義務教育学校等で構成する人権教育校区連絡会が中心となって公開授業研究会や教職員研修会などを実施し、子どもを取り巻く人権課題を子どもの姿を通して具体的に共有したり、めざす子どもの姿を明確にしつづつ、就学前から義務教育終了までの12年間で、発達段階に応じてどのような力をつけていくのか、何を大切にしていけるのかを確かめ合いながら取組を進めた。 また、子どもや保護者の姿や言葉をどのように捉えるか、どのようなつながりをつくっていくのかなどについて、幼稚園人権教育担当者会を年3回実施し、各園の実践レポートから学び合ったり、担当指導主事が、各園からの要請を受けて園内研修等に参画したりすることを通して、研修を深め幼稚園教諭の指導力向上につなげることができた。 各中学校区内にある私立の保育所・幼稚園を人権教育校区連絡会に位置付けていくことが、今後の課題である。	◎	人権教育課

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
親子芸術鑑賞の機会を取り入れている幼稚園の割合	100%	10.5%	D	学校教育課

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	2 学校教育の充実
施策内容	(1) 小中一貫教育の推進

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●幼児期からの一貫した教育の推進		
保育所、幼稚園及びこども園から小学校、そして中学校へのスムーズな接続を図るため、9年間を見据えたカリキュラムの作成や教員による授業や活動の相互参観、「学力向上」「特別支援教育」「生徒指導」「人権教育」等の中学校区の特色を生かした部会活動の継続した取組のより一層の充実に努めた。コロナ禍において導入したオンラインでの研修会やオンデマンドによる研修等を効果的に取り入れることにより、移動時間の軽減やそれぞれの都合に合わせた研修の実施につなげることができた。 また、「英語教育」「特別の教科 道徳」等、新学習指導要領を踏まえたテーマについて、「全国学力・学習状況調査」等の分析等も生かしながら、9年間を見据えた実践を通して成果と課題を明らかにし、各中学校区における課題解決に向け取組を進めた。とりわけ、英語教育については、令和2年度に作成した「津市英語教育推進計画～TSUから始まるABC～」を基に取組を進めており、小学校におけるデジタル教材の効果的な活用、「TSU-CHANT」の作成等、中学校では4技能5領域のバランスが取れた授業の確立等を目的に取り組んだ。 さらに、中学校区において、一人一人の子どもたちについて必要な情報を共有するなど、保育所、幼稚園及びこども園から小学校への途切れのない支援・指導のための連携を行うことで、より一層の確かな学力の育成や学校生活の充実に図った。	◎	教育研究支援課
●家庭と連携した取組		
各中学校区においては、ノーマディアデーの実施や、統一した家庭学習の手引きの活用、自主的な学習習慣や規則正しい生活習慣を身に付けるための「生活習慣・読書習慣チェックシート」の活用等に取り組み、子どもたち自身が家庭学習や生活習慣を見直し改善することができるよう、家庭との連携を図った。 また、特化研究プロジェクトのモデル校による研究実践をもとに、家庭学習と連動させた授業づくりをめざして、「津市家庭学習マニュアル 令和版」を作成し、令和5年度の取組(すべての学校においてタブレット端末を家庭に持ち帰り)につなげるよう準備した。 特別支援教育コーディネーター等の担当者研修会及び会議で中学校区における学校間の連携の大切さを周知することで、特別支援教育や生徒指導事案等について、中学校区で共通認識を持って家庭と連携を図り、小学校から中学校へのより一層滑らかな接続が行われるよう努めた。	◎	教育研究支援課

●義務教育学校の取組		
平成29年4月に開校した義務教育学校みさとの丘学園については、「学びあい」「美里創造学習」「実践的な英語力の育成」の3つの学びを中心に取組を進めてきており、6年目を迎えたため、これまでの成果と課題について検証をした。 地域資源を生かして1年生から9年生までの合同の行事等を精選し、カリキュラムに位置づけており、授業では外国語、理科、体育、家庭科において、後期課程の教員が前期課程の授業を行うなど、専門性を生かした指導や系統性のある指導を行うとともに、前期課程と後期課程の相互の乗り入れ授業を実施することで、前期課程の学びを生かして、より発展的な活動を後期課程で行い、児童生徒の学びを深めることができた。「美里創造学習」で関わっていた地域の方だけでなく、通学を見守ってくださる子ども見守り隊、家庭科の授業や絵本の読み聞かせ、夏休みの学習支援、花植えや環境美化等で子どもたちや学校に関わってくださる学校支援ボランティアなど、多くの地域の方に協力・支援をいただき、子どもたちの豊かな学びにつながり、自己肯定感の高まりがみられた。 また、特化研究プロジェクト事業を活用し、9年間を見据えた英語活動・英語科のカリキュラムの実践や、段階的に外国語の授業につなげるため、1・2年生においても年間20時間程度の外国語活動を行ったり、朝の学習として前期課程と後期課程が一貫した10分間の英語タイムを実施し、フォニックス、チャンツ、リスニング、会話トレーニングを行うなど、児童の英語に対する興味関心を高めたりすることができた。	◎	教育研究支援課
●人権教育カリキュラムの実践と検証		
「人権教育推進プロジェクト事業」を全中学校区に委託し、子どもたちの現状や課題、地域社会にある人権課題を踏まえ、めざす子ども像を共有し、発達段階に応じて系統立てた人権教育を推進した。その内容に「人権教育カリキュラムに基づく授業公開」及び「教職員研修」を位置づけることにより、具体的な実践を通して、中学校区内の教職員が互いに学びあいながら、カリキュラムの検証及び見直しを進めた。 また、教職員研修については、同じ中学校区内の教職員が校区の課題を踏まえたテーマで学び合うことで、中学校区としてのめざす子どもの姿を見据えて同じ方向性で取り組むことにつながった。 より多くの教職員が授業公開を参観し学び合える体制づくりが、今後の課題である。	◎	人権教育課

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
近隣等の小中学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った学校の割合	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	A	教育研究支援課
人権教育カリキュラムに基づく授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施の割合	80.0%	100%	A	人権教育課

教育振興ビジョンの施策内容

基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	2 学校教育の充実
施策内容	(2) 学力の向上

「取組内容・成果」と「評価」

令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●授業改善に向けた取組		
指導主事や専門的な講師等を招いた校内研修等の充実や先進的な取組に学ぶ事業を活用した研究等により授業力の向上を図るとともに、ICT環境を整備するなど、子どもたちが学ぶことに興味や関心を持ち、主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善を進めてきた。とりわけ、特化研究プロジェクトにおいては、子ども一人一人が学ぶ楽しさ・わかる喜びを実感し、基礎的・基本的な知識・技能の定着や、思考力・判断力・表現力等の育成が図られるよう、先進的な取組を研究し市内の学校に発信している。今後は、ICT機器等をより効果的に活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させた授業づくりを推進するなど、すべての教員の授業力を向上させるとともに、授業改善の中心的な役割を担うミドルリーダーを育成し、全ての学校において、校長のリーダーシップのもと、学習の理解と定着を図るためのPDCAサイクルの確立を図る。 また、全ての小・中・義務教育学校において、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が図られるよう、担当指導主事を派遣し、学校から依頼があった時だけでなく、指導主事が定期的に訪問したり、各学校の研修会において、全教職員に配付している「津市版授業改善マニュアル」をもとに、学習指導要領を踏まえた授業改善を進めることができるような視点からの指導・助言を行ったりするなど、各学校のニーズに対応した支援を行った。指導主事が、適切で充実した指導助言が行えるよう、指導主事学習会を実施するなど、一人一人の資質向上を図りながら、各校への指導・助言に努めた。 さらに、全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙の結果に着目し、全ての学校において、それぞれの課題や弱みから子どもたちに付けていきたい力を設定し、その実現に向けての授業改善に組織的・系統的に取組を進めるよう支援した。	◎	教育研究支援課
●家庭や地域と連携した取組		
令和4年度の特化研究プロジェクトにおいて、学校の授業及び家庭学習における個別最適な学びと協働的な学びについて研究を進め、子どもたちに「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3つの力をバランスよく育成するためには、家庭学習と授業を連動させた取組が大切であることが実践校の取組により示されたため、「家庭学習と連動させた授業づくりをめざして」(津市家庭学習マニュアル令和版)と実践事例集を作成して各学校に配付した。また、令和5年度に実施する家庭学習と授業を連動させた授業改善への参考とするため、指導主事と実践校担当者による実践事例の報告会を開催し、取組内容を市内全ての学校に向けて周知した。 中学生リーダー研修会では、令和元年度から、「ケータイ安全利用宣言」の見直しをするための取組を進めてきており、令和4年度は、ビデオ通話を用いた研修会(3回)で協議するほか、生徒自らが、スマートフォン等の利用状況についての調査を行うとともに、それらを基に討論を重ね、新しい宣言「津市小・中学生スマホ等安全利用宣言」を完成させることができた。第3回研修会では、教育長に宣言完成の報告を行うとともに、各学校での発信に向けた取組についての情報交換を行った。生徒たちからの、大人にも周知したいという要望を受け、津市PTA連合会へ協力を呼び掛けたり、報道機関へ資料提供を行ったりするなど、生徒の主体的な活動となるよう支援するとともに、社会に参画する意識の醸成を図った。 また、学校運営協議会と地域学校協働本部が両輪となり、「地域でどのような子どもたちを育てるのか」についての目標や方向性を共有し、学校と地域が一体となって取り組む体制づくりを進めていくために研修会や実践報告会等を行い、次年度の取組につなげた。	◎	教育研究支援課

●キャリア教育の視点を取り入れた教育活動		
各学校が作成しているキャリア教育推進計画に基づき、総合的な学習の時間や特別活動等における教科横断的な学習を行い、学校での学びを社会に役立てられるよう、子どもの発達段階に応じた取組を進めた。 具体的な取組として、新型コロナウイルス感染対策の徹底を図りながら、中学生職場体験推進事業として地域の職場等を訪問して仕事を体験する職場体験学習を行うほか、事業所での職業インタビューや職業講話を実施するなど、すべての中・義務教育学校において職業について体験したり考えたりする活動を実施することができた。また、県の事業（未来へつなぐキャリア教育推進事業を1校で実施）や、三重県技能士会と連携したものづくり体験（5校で実施）など、各校が工夫をして子どもたちのキャリア形成に生かせるような取組を実施した。 さらに、本市においては、令和2年度より、全ての学年において一斉にキャリアパスポートの取組（小学校から高等学校までの12年間、自らのキャリア形成等についてポートフォリオしていく取組）を行っており、一人一人の子どもたちが、主体的に学び合う力を身に付け、自己実現に向かって学ぶことができるよう取組を推進した。	◎	教育研究支援課

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
授業の内容はよく分かると回答している子どもたちの割合	小学生 国語 88.0% 算数 88.0% 中学生 国語 84.0% 数学 77.0%	小学生 国語 84.0% 算数 82.2% 中学生 国語 81.0% 数学 82.5%	B	教育研究支援課
学校に行くのは楽しいと思っていると回答している子どもたちの割合	小学生 100% 中学生 100%	小学生 85.5% 中学生 83.2%	B	教育研究支援課

教育振興ビジョンの施策内容

基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	2 学校教育の充実
施策内容	(3) グローバル化に対応した教育の推進

「取組内容・成果」と「評価」

令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●学んだことをどのように使うのかを意識した英語教育の推進		
「英語教育推進計画～TSUから始まるABC～」に基づき、「津市版英語教育カリキュラム～TSU-STANDARD～」 「津市版技能別CAN-DOリスト」 「津市版スピーキングチャレンジ(津市のALTの会話を聞いて質問に答える動画教材)」等の活用を促し、英語に興味・関心を持ち、積極的にコミュニケーションを図ろうとする子どもの育成(津市教育振興ビジョンより)を目指し、デジタル教材の効果的な活用等について意識した授業づくりを進めた。 小・中学校英語担当者を対象とした英語担当者会議等において、市の課題を分析・共有したり、各学校の取組の情報交換を行ったりして、小学校の取組が中学校の取組につながるよう接続を意識した取組を行った。また、英語教育に関わる教員を対象とし、英語授業力向上を目指した小・中・義務教育学校教員英語授業力推進研修において、学識経験者による講演や、授業づくりについての情報交換等を年4回実施し、指導力向上を図るとともに、各校におけるリーダー的人材の育成に努めた。 さらに、津市e-Learningポータルを活用して、中学校では、「津市版英語力測定システム」において、英検3級を全中学校3年生が実施、英検4～5級をすべての学年の希望者が取り組むなど、積極的な取組を進めた結果、中学校卒業段階で英検3級以上相当の英語力を習得した生徒の割合が令和2年度から約10ポイント上昇し51.4%となるなど、一定の成果を上げることができた。 英語を話すことに興味・関心を持つ子どもたちの活躍の場として「津市長杯セントヨゼフスピーチコンテスト」にALTが積極的に関わることで、本市からは毎年多くの児童生徒が参加しており、令和4年度は小学生3人、中学生2人が入賞した。	◎	教育研究支援課
●郷土に対する思いや誇りを育む取組の推進		
令和3年度に大改訂を行った津市社会科副読本「わたしたちの津市」を活用して、より一層充実した指導につなげられるよう、令和4年度は、教師用指導書を作成し、津市教職員研修会で効果的な活用方法を周知するとともに、地域にある身近な教材を活用して学習をすることで、子どもたちが地域に対する誇りと愛情を育み、地域の今後について主体的に考える姿勢を育むような学習が展開されるような取組が進められるよう促した。 また、津市内にある博物館・資料館について取材した内容をまとめて、社会科の授業に役立つ資料として津市e-Learningポータル上に掲載し、必要に応じて活用することができるよう授業づくりを支援した。 さらに、小学校においては、自分の校区の特色について英語で表現して伝える「TSU-CHANT」をすべての中学校区で作成することができ、郷土の良さを伝える機会を創出した。中学校においては、英語で三重県(郷土)を紹介する「ワン・ペーパー・コンテスト」(県事業)への積極的な参加(本市の生徒の作品が入選)を促すなど、郷土について振り返り、郷土の良さを伝える取組を進めた。	◎	教育研究支援課

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
中学校卒業段階で英検3級以上相当の英語力を習得した生徒の割合	60.0%	51.4%	B	教育研究支援課
「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と回答している子どもたちの割合	小学生 62.0% 中学生 50.0%	小学生 50.3% 中学生 41.7%	B	教育研究支援課

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	2 学校教育の充実
施策内容	(4) 人権教育の推進

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●子ども人権フォーラムの充実		
「人権教育推進プロジェクト事業」に「子ども人権フォーラム」を位置づけ、全中学校区で継続して実施することができた。フォーラムの充実を図るため、事前に6年生担任と中学校の担当者が、子どもの様子を出し合って内容を考えたり、フォーラムに向けて子ども実行委員会を組織して、その企画や運営に子どもたちが主体的に関わったりできるように取り組む中学校区もある。 また、コロナ禍においても、感染防止対策を徹底して実施することができ、継続して取組を積み重ねてきたことにより、フォーラムの意義や成果が子どもの姿を通して中学校区で共有されるとともに、参加した子どもが、主体的に行動しようとする意欲・態度や技能を身に付け、人権問題を解決する主体者として、中学校区でのつながりをつくることができた。	◎	人権教育課
●出会い学習の充実		
各学校で人権学習を進める上で、様々な人の生き方や考え方に会おう「出会い学習」が位置づけられ、子どもたちが自身の考え方や生き方を見つめたり、人とのつながりを考えたりすることができた。 また、「出会い学習」を実施するにあたって、その内容の充実を図るため、教職員間で子どもたちの様子や子どもたちを取り巻く課題を共有し、「出会い学習」の事前と事後に教職員が講師と「何を子どもたちに届けてほしいか」「講師の生き方の何を学ばせたいのか」について、子どもたちの実態と重ねながら話し合い、効果的な出会い学習が計画的に実施できるよう努めた。 今後も、人権教育担当者会や研修会などで「出会い学習の意味」を届け、「出会い学習」が形骸化してしまうことがないよう、「なぜその人の生き方や考え方に会わせたいのか」という意図を、教師自身が持った上で、出会い学習が実施されるよう支援していく必要がある。	○	人権教育課
●教職員の意識や指導力の向上		
教職員の急激な世代交代が進む中、人権教育を継続的・組織的に進める必要があり、教職員の知識やスキルを高め、各学校・園での人権学習の充実を図るため、様々な人権課題や教職経験の短い教職員を対象とした研修講座(10講座)、人権教育担当者や新規採用者を対象とした研修会(年2回ずつ)、日本語教育担当者(年3回)及び校長や教頭を対象とした研修会(年各1回)を実施した。 また、園・学校へ指導主事を派遣し、人権教育推進に係る相談への対応や、校内研修会等での指導助言等、具体的な実践への支援を行い、教職員の人材育成に努めた。 (指導主事派遣回数: 令和元年度1, 625回、令和2年度1, 763回、令和3年度1, 911回、令和4年度1, 762回) さらに、新型コロナウイルス感染症に罹患した子どもをはじめ、教室にいられていない子どもに思いを馳せるために、園や学校で子どもたちとともに考え合いたい教材や教職員研修用の資料を作成し、園や学校に配布し、園・学校の取組を支援した。	◎	人権教育課

●地域ぐるみで子どもの育ちを支える体制づくりの支援		
全中学校区で組織されている人権教育推進協議会や子ども支援ネットワークを基盤として、子どもを取り巻く人権課題の解決に向け、地域の様々な主体が協働した人権フェスティバルを開催した。フェスティバルでは、子どもたちが学校の人権学習で学んだことや考えたことを発信したり、子どもを取り巻く人権課題について考えあったりすることを通して、人権が尊重される地域づくりを進めるとともに、人と人との豊かなつながりをつくることができた。 フェスティバルを開催するにあたっては、担当指導主事が、地域における人権課題の共有を図ったり、その課題の解決につながる取組や講演会の講師等の情報提供を行ったりするなどの支援を行った。 令和4年度は、コロナ禍であっても、間隔がとれる広い会場にしたり、2部制にして参加人数を制限するなど、様々な工夫をしながら、17中学校区でフェスティバルを開催することができた。開催できなかった2中学校区でも、啓発用のチラシを作成し校区内に配布するなど、工夫した取組が行われた。 また、園・学校での人権学習等を通して培った人権感覚や人権意識をより豊かなものとするためには、子どもたちを取り巻く家族や地域の人たちの意識が大きな影響を与えることから、学校の取組を授業参観や通信等で発信していくことの必要性について、人権教育担当者会議で伝えたり、様々な学校の取組を紹介したりした。コロナ禍で開催が見送られてきたPTA等対象の人権に関する授業公開を、より多くの学校で実施していくことが課題である。	○	人権教育課
●保護者や地域住民を対象とした人権研修会の実施		
子どもたちが学校で学んだ人権に関する知識や人権感覚をより確かなものとするために、子どもを取り巻く大人(保護者や地域の人)を対象に、少人数で学べる研修会やワークショップの手法を用いながら主体的に学べる研修会などを実施し、人権問題に対する理解を深めることにつなげた。様々な人権問題や子育て等に関わることをテーマに実施することで、参加者の意識を高めたり、地域の中でのつながりを構築したりすることができた。 なお、令和4年度は、津市PTA連合会とも連携し、総会等でPTA人権研修会の必要性について発信をしていただいた。PTA連合会の各部会をはじめ各園・校PTAからの要請を受けて担当課職員が出向き、グループでの話し合い等も取り入れ、参加者が主体的に学べる研修会を実施した。 (研修会実施回数: 令和元年度86回、令和2年度25回、令和3年度26回、令和4年度33回) 今後は、参加者がお互いの顔を見ながら考えを出し合い、自分たちの人権意識を見つめ合うような研修機会を増やしていくことが課題である。	◎	人権教育課

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
人権に係る子どもたちの自主活動が行われている学校の割合	70.0%	52.1%	C	人権教育課
保護者に対して人権に関する授業を公開している学校の割合	90.0%	57.7%	C	人権教育課

教育振興ビジョンの施策内容

基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	2 学校教育の充実
施策内容	(5) 道德教育の推進

「取組内容・成果」と「評価」

令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●発達段階に応じた道德教育の充実		
道德教育年間計画のもと、各学校の実態に応じ、各教科、総合的な学習の時間、特別活動等、学校の教育活動全体を通して道德教育を実施した。とりわけ、道德教育のより一層の充実を図るため、市内全ての学校の道德教育推進教師を対象とした研修会を年間2回実施し、全国的に活躍されている講師を迎え、道德科の特質を踏まえた授業づくりについて学ぶ機会とするとともに、各校の取組状況等を共有し、道德教育推進教師の役割の重要性について改めて周知することで、道德科のねらいに沿った「考え、議論する道德」の実現に向け、それぞれの学校で道德教育推進教師のリーダーシップのもと、実践を積み重ねることができた。 また、市内の小中学校4校が県の事業である「自己肯定感を育む教育の推進事業」に取り組み、道德教育アドバイザーによる師範授業や授業においての指導助言を受け、その成果を中学校区を中心とした公開研究会において発信することができた。	◎	教育研究支援課
●規範意識の醸成		
各学校において道德教育年間計画に基づき、道德科の内容項目にある「規則の尊重」(小学校)「遵法精神、公德心」(中学校)等、主として集団や社会とのかかわりに関することをはじめ、さまざまな教科や教育活動の中で、ルールやマナーを守ることの大切さについての授業づくりの充実が図られるよう、校内研修会や道德教育推進教師対象の研修会において指導・助言を行った。 また、警察署と連携し、非行防止教室や薬物乱用防止教室などを実施し、児童生徒の規範意識の醸成を図るとともに、三重弁護士会との連携のもと、児童生徒や教職員対象のいじめ等に関する弁護士による授業や研修会等を実施し、人とかかわりやルール等について考える機会及びいじめ等の問題を解決するための学校体制づくり等について学ぶ機会を創出した。	◎	教育研究支援課
●生命を大切にする教育の充実		
道德科の内容項目にある「規則の尊重」(小学校)「遵法精神、公德心」(中学校)等、主として集団や社会とのかかわりに関することをはじめ、さまざまな教科や教育活動の中で、ルールやマナーを守ることの大切さについての学習を、各学校の道德教育年間計画に沿って進めることができるよう、校内研修会や道德教育推進教師対象の研修会において指導・助言を行った。 また、三重県獣医師会、三重県動物管理事務所、津保健所、津市教育委員会の4者の連携による「動物愛護教室」をはじめとした関係機関との連携事業や、助産師等による生命誕生に関する授業等、地域や家庭との連携を図りながら、さまざまな視点から生命を大切にする取組を行った。とりわけ、中学生を対象に実施している、助産師等を招聘した思春期ライフプラン教育事業については、小学校低学年における「生い立ち学習」等とのつながりを持って進められるよう、次年度以降への取組につながる体制づくりを行った。	◎	教育研究支援課

「施策達成目標の実績」と「達成度」

取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
「人の役に立つ人間になりたい」と回答している子どもたちの割合	小学生 95.0% 中学生 95.0%	小学生 95.4% 中学生 94.3%	B	教育研究支援課

教育振興ビジョンの施策内容

基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	2 学校教育の充実
施策内容	(6) 豊かな心を育む読書活動・文化芸術活動の推進

「取組内容・成果」と「評価」

令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●読書活動の推進		
各学校において、学校図書館司書、図書館担当教員、学校図書館ボランティア等が連携し、学校図書館を活用した学習活動や読書活動の充実を図ることができるよう、図書館担当者会議や学校図書館司書ワーキング会議を行い、各校の取組状況の共有や好事例の紹介を行った。 また、図書館情報システムを活用して蔵書の管理や充実を図ったり、相互貸借のシステムを活用して、学校間で図書を補い合って必要な資料を充実させたりする取組を推進した。 家庭と連携した取組については、読書習慣の定着を図るため、「生活習慣・読書習慣チェックシート」の取組を年間2回実施し、チェックシートの結果を読書活動に生かしたり、家庭読書を促したりするなど、各学校の状況に応じた取組が実施されるよう支援した。 さらに、学校図書館司書や、図書館担当教員、学校図書館ボランティアを対象とした各研修会や講座については、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら実施し、新しい生活様式における図書館運営のあり方等についての実践交流や意見交換等を行い、各学校の取組の参考となるよう努めた。	◎	教育研究支援課
●文化芸術活動の推進		
児童生徒が生音楽に触れる機会を設けるため、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、津市音楽芸術体験事業として、津市出身の音楽家を招聘し、各学校の規模に応じた演奏会を市内3校の小学校において開催した。 また、国の事業である文化芸術による子供の育成事業では、優れた活動を行っている芸術家や伝統芸能の保持者などを学校に派遣し、講話、実技披露、実技指導を行うなど、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、市内15校の小中学校において実施するとともに、学校の実情に応じて博物館等から講師を招聘した取組を行うなど、子どもたちの豊かな感性や情操を育むための取組を行った。 さらに、本物の舞台芸術に触れることを目的とした劇団四季「こころの劇場」の観劇については、令和3年度と同様に小学6年生限定で、動画配信版の鑑賞ができる機会を提供するとともに、関係機関と連携を図り、令和5年度に劇場型の観劇を実施するための準備を進めた。	◎	教育研究支援課

「施策達成目標の実績」と「達成度」

取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
授業時間以外に読書をする子どもたちの割合	小学生 69.0% 中学生 47.0%	小学生 58.3% 中学生 41.4%	B	教育研究支援課
図書館資料を活用した授業を計画的に行っている学校の割合(※)	小学校 83.0% 中学校 57.0%	-	-	教育研究支援課

※令和4年度の全国学力・学習調査児童生徒質問紙から質問項目がなくなった。

教育振興ビジョンの施策内容

基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	2 学校教育の充実
施策内容	(7) 体力の向上と部活動の適切かつ効果的な運営

「取組内容・成果」と「評価」

令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●体育の授業の改善		
津市体力向上推進委員会が中心となり、「津市版楽しい運動例」や津市の課題解決のための運動例を紹介するなど、体育科の指導力向上を目指し、研修会を5回開催した。また、高等学校の体育を専門とする教員と高校生が、園児、児童及び生徒に対して運動指導を行う機会を年2回設定し、体育の専門的な指導を受けることで、子どもたちが興味関心をもって基礎的な体力の向上に取り組むとともに、教員が指導に役立てることができた。 夏季教職員研修会においては、三重大学教授による実技講習会や、津市体力向上推進委員等による実技指導等を実施し、授業づくりを中心とした講座を開催した。 新型コロナウイルス感染症対策における制限が緩和され始め、子どもたちが運動する機会を確実に確保できるようになってきたため、感染対策の下ではできなかったペアやグループ・チームでの運動ができるようになったため、各校において体育科の授業改善の取組や発達段階に応じた体育の運動カリキュラムや元気アップシートの活用を進めることができた。	◎	教育研究支援課
●全国体力・運動能力、運動習慣等調査の継続実施		
子どもたちの体力を経年で分析し、取組の改善を図るために、全国体力・運動能力、運動習慣等調査(小5・中2対象)を、全ての学校で実施した。また、各校には、児童生徒の体力の経年変化を把握し、体力向上の取組を明確にするため、全学年による全種目継続実施を依頼しており、令和4年度は小学校35校、中学校は全ての学校で継続実施することができた。 調査結果を受け、津市体力向上推進委員会を開催し、大学等と連携しながら子どもたちの体力及び運動能力に関する課題を分析し、幼稚園から中学校まで発達段階に応じた体力向上に向けての効果的な運動例を提案することができた。	◎	教育研究支援課
●津市中学校部活動指針に基づいた適切な運営		
市内各中・義務教育学校においては、「津市立中学校部活動指針」に則り、生徒の健全な心身を養うため、部活動の意義と在り方を踏まえた1日の活動時間と休日における休養日の設定など、生徒の多様なニーズや意見を把握し、生徒の主体性を尊重するなど、部活動の意義や指導上の留意点を踏まえて、適切かつ効果的な運営がなされるよう努めた。 部活動の地域移行については、現在のところ、学校部活動として活動を継続しつつ、条件が整ったところから地域のスポーツ・文化団体等と連携した活動を実施していく方向で取り組んでいる。 新型コロナウイルス感染症拡大による影響に伴い、部活動が制限される場面もあったが、各校において、生徒の心身のケアに努めるなど、生徒への影響が最小限にとどまるように配慮し、活動が保障されるよう努めた。	◎	教育研究支援課
●外部指導者や保護者との連携		
国や県と連携し、単独で部活動を指導することができる部活動指導員を、引き続き、学校の希望人数を配置することができ、専門性を有する効果的な指導を行うとともに、教職員の負担軽減にもつなげることができた。(令和元年度10人、令和2年度12人、令和3年度13人、令和4年度13人)スポーツ文化エキスパート活用事業については、市内の多くの中学校、義務教育学校で外部指導者を引き続き効果的に活用した。(令和元年度19校、令和2年度17校、令和3年度17校、令和4年度18校) また、部活動指導員や外部指導者等の活用により、教員の負担軽減を図るとともに、部活動の地域移行については、準備委員会において協議し、現段階では、学校部活動として活動を継続しつつ、条件が整ったところから地域のスポーツ・文化団体等と連携した活動を実施していくことを示すとともに、令和5年度に「部活動あり方検討会(仮称)」を発足し、課題の洗い出しや、今後の方向性について検討していくための準備を行った。	◎	教育研究支援課

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
体力テストの総合評価が「A」・ 「B」・「C」の子どもたちの割合	76.0%	70.7%	B	教育研究支援課

教育振興ビジョンの施策内容

基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	2 学校教育の充実
施策内容	(8) 特別支援教育の推進

「取組内容・成果」と「評価」

令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●適切な指導支援の充実		
津市内の全ての幼稚園・こども園、小・中・義務教育学校において、「すべての教員が特別支援教育の視点を持つ」ことを目指し、特別支援学級担任や特別支援教育支援員だけでなく、子どもたちに関わるすべての教員が特別支援教育の視点を持ち、個に応じた分かりやすい指導内容や指導方法の工夫ができるよう令和3年度に改訂した津市版特別支援教育ハンドブックを活用し、特別支援教育に対する共通認識をもった指導・支援を行うことができるよう体制を整えた。具体的には、指導主事や学校サポーターが各学校を訪問し、個別の指導計画の活用等、一人一人の障がいの状態に応じた指導・助言を行ったり、通常の学級におけるユニバーサルデザインの視点を生かした授業改善についての指導・助言を行ったりした。 特別支援学級に在籍する児童生徒については、「個別の指導計画」に基づき、一人一人の障がいや特性に応じ、交流学級において交流及び共同学習を行うことができるよう支援した。また、幼稚園等から小学校に入学時、及び進級・進学時に、各中学校区等において、特別な教育的支援を必要とする子どもたちについて、「個別的教育支援計画」及び「個別の指導計画」等を活用し、十分な引継ぎを行い、適切な指導や支援に努めた。 さらに、通常の学級に在籍する児童生徒の多様な学びの場の一つとして、令和4年度には、市内に6校12教室の通級指導教室を設置し、指導・支援を行った。	◎	教育研究支援課
●特別支援教育に関する専門性向上		
特別支援教育専門研修として、特別支援学級担任だけではなく、通常の学級担任、特別支援教育支援員など、子どもたちに関わるすべての教員等の資質向上を目的に、各種研修会を実施した。また、校内体制の中心を担う特別支援教育コーディネーターや、特別支援教育を中心となって推進していく人材の育成をめざし、令和2年度より実施している「特別支援教育指導者育成研修」を令和4年度は、年間15回実施し、9人の教諭が受講した。本研修の修了者には、連続講座で得た知識等を勤務校で十分発揮することを目的に、「フォローアップシステム」による支援を開始した。 さらに、通級指導教室担当者の養成と専門性向上を目指した研修を実施するとともに、在籍校と通級指導教室担当者の連携により、通常の学級における当該児童生徒の適切な指導・支援が行えるよう努めた。令和4年度からは、三重大学及び三重県教育委員会事務局と連携した連続講座を実施し、発達障がいのある児童生徒への指導・支援の強化及び特別支援学校の地域支援コーディネーターと小中高等学校等の通級による指導担当教員が連携した支援体制の整備を図った。	◎	教育研究支援課
●相談窓口機能の充実		
特別支援教育に係る相談支援体制として、幼稚園等・小・中・義務教育学校における対応を一次支援、指導主事及び学校サポーターの派遣、三重県立特別支援学校センター的機能の活用、発達障がい支援アドバイザーの派遣を二次支援として位置づけ、関係機関等との連携を密にし、子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援が行えるようより一層の充実に努めた。 また、特別支援教育に係る研修会等で、担当指導主事や学校サポーター、特別支援学校担当者などが、相談の流れ等を確認し合うとともに、中学校区の特別支援教育コーディネーター同士が連携することにより、中学校区での相談体制の確立に努めた。 さらに、特別支援教育コーディネーター研修会を開催し、コーディネーターの役割を確認したり、特別支援学校のコーディネーターからより専門性の高いコーディネートの方について学んだり、先進的な取組を進めている中学校区の取組を研修会で学んだりする機会を設けた。	◎	教育研究支援課

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする子どもたちの個別の指導計画を作成した学校の割合	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	A	教育研究支援課

教育振興ビジョンの施策内容

基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	2 学校教育の充実
施策内容	(9) 外国につながる子どもの教育の充実

「取組内容・成果」と「評価」

令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●受入体制整備の支援		
年3回、各学校に位置づけた日本語教育担当者を対象とした会議を通して、外国につながる子どもたちの受入に係わって大切にしたいことなどを周知し、担当者から各学校の職員へも共通理解を図った。そのことにより、外国人児童生徒通訳等巡回担当員や母語支援協力を学校に派遣するだけでなく、在籍校の教職員と一体となって、市内のどの園・校に転入しても、支援や初期日本語指導が受けられ、日本の学校に少しでも早く適応できるよう支援した。 また、市民ボランティアに協力いただき、初期日本語教室「きずな」や「移動きずな」の取組を進め、初期日本語指導を支援した。 (通室児童生徒数: 令和元年度「きずな」10人「移動きずな」37人、令和2年度「きずな」8人「移動きずな」23人、令和3年度「きずな」12人「移動きずな」22人、令和4年度「きずな」14人、「移動きずな」45人) さらに、就学前の外国につながる幼児に対して、入学した小学校で戸惑うことなく、小学校生活に早期に適応できるよう、小学校入学初期に使われる日本語や学校生活への適応指導、保護者の教育相談を行うことを目的に、令和4年度は、外国につながる人が多く集住している敬和及び高茶屋地区の2会場で就学前日本語教室「つむぎ」を開室し、1月から3月の期間中の土曜日に計8回実施した。(参加幼児数: 令和2年度19人、令和3年度17人、令和4年度 敬和幼稚園会場: 15人 高茶屋小学校会場: 7人) 関係各課(学校教育課学務担当、市民交流課、子ども支援課)との連携により得た不就学状況の子どもの情報をもとに、人権教育課職員が通訳とともに家庭訪問を行い、就学手続きに関する対応をし、子どもたちの不就学を防ぐことができた。	◎	人権教育課
●日本語で学ぶ力の育成		
各学校に位置づけた日本語教育担当者を対象とした会議を年に3回実施し、外国につながる子どもの受入れ体制の整備等について、すべての学校において適切な対応が図られるよう周知した。また、外国につながる児童生徒が在籍する学校において、授業や日本語能力判定会議を公開するなど、具体的な子どもたちの姿を通して学び合い、分かりやすい授業づくりに取り組んだ。 さらに、外国につながる子どもの教育支援プロジェクト事業を実施し、外国につながる子どもが多く在籍する学校をモデル校として、授業での効果的な学びを実現するため、大学教授による指導助言のもと、一人一台端末をはじめとするICT機器等を効果的に活用した指導方法等について、研究授業等を通して実践・検証を行い、その研究成果を日本語教育担当者会で市内すべての学校に発信した。(モデル校: 令和3年度敬和小・東橋内中・南郊中、令和4年度敬和小・東橋内中・南郊中・高茶屋小)	◎	人権教育課
●就学案内・相談や進路選択の取組の支援		
学校生活や進学・就職に関する進路等に係る情報を正確に周知するため、保育所やこども園及び幼稚園に出向いて就学ガイダンスを行うとともに、小学校(高茶屋小学校)を会場としたガイダンスを実施し、保護者の不安を軽減し、子どもたちの学ぶ機会の保障につなげた。(参加者数: 令和元年度28家族61人、令和2年度30家族54人、令和3年度29家族56人、令和4年度21家族35人) 高校進学ガイダンスについては、校長会や関係各課、県教育委員会関係各課と実行委員会を組織し、中勢地区を中心とした高等学校に協力いただき実施した。1回目のガイダンスⅠは「高校を知る」ことを目的に、みえ夢学園高等学校を会場に日本の高校を直接見学したり、卒業生の話の聞いたりすることを中心に実施し、2回目のガイダンスⅡは、中央公民館を会場に県教育委員会教育財務課にも協力をいただき、「直接話を聞いたり相談したりする」ことを目的とした内容で実施した。(ガイダンスⅠ参加者数20人、ガイダンスⅡ参加者数: 28人) また、子どもや保護者が日本の大学に対して具体的なイメージを持つことができ、就学や進路を保障するきっかけとなるよう、三重大学に協力していただき、大学祭の日に合わせて、大学見学ツアーを実施した。(中学生6人参加)	◎	人権教育課

●学校外からの支援を拡大		
「きずな」のボランティアの育成や拡充のため、津市国際交流協会や中央公民館、市民団体と共催し、日本語指導ボランティア養成講座を実施したところ、毎年、市の広報等を活用して受講生を募集し、令和4年度は20人が受講した。(令和4年度末 日本語指導に係る市民ボランティア登録者数 109人) また、通訳や翻訳ボランティアについても、市の広報で呼びかけ、多言語化にも対応できる取組を継続した。(令和4年度末 母語支援協力者登録者数 78人) 転入外国人児童生徒数は増加傾向にあり、転入先も広域化していることから、津市全域でのボランティアの拡充及び少数言語に対応できる母語支援協力者の確保が今後の課題である。 なお、不就学に対しては、教育委員会の関係課だけでなく、市民交流課や市民課とも連携し、就学手続きが行われていない家庭に通訳者とともに訪問し、就学につなげるなどの取組を進めた。	◎	人権教育課

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
進学を希望する外国人生徒のうち、高等学校等に進学した生徒の割合	100%	98.0%	B	人権教育課

教育振興ビジョンの施策内容

基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	2 学校教育の充実
施策内容	(10) 健康教育・食育の推進

「取組内容・成果」と「評価」

令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●生活習慣を確立するための健康教育・食教育の推進		
新型コロナウイルス感染症対策を徹底することを通して、手洗いや換気の重要性を理解し習慣化させることにつなげるとともに、子どもたちが生涯にわたり健康で充実した生活を送るために必要な知識と習慣を身に付け、実践する能力を養うために、担任・養護教諭・栄養教諭等が連携して、食教育や保健指導による健康教育を継続して実施するように支援した。 また、栄養教諭・学校栄養補助員による津市基本献立の作成にあたっては、栄養面だけでなく、学校給食を生きた教材として活用するために、地場産物や旬の食材を使用するようにしたり、行事食を取り入れたり、小学校においては「おはなし給食」が実施するなど、献立内容のより一層の充実を図るように支援した。 さらに、衛生管理、異物混入対策、及びアレルギー対応について「学校給食調理員等研修会」等を開催し、給食関係者の資質向上及び衛生管理の徹底を図り、安全安心な給食の提供に努めた。	◎	教育研究支援課
●歯と口の健康づくりの推進		
新型コロナウイルス感染症対策に努めながら、学校の実情に応じて給食後の歯みがき指導を実施したり、給食で「かみかみメニュー」の日を設定し、よく噛んで食べることを意識する機会を設けたりするなど、各学校・園における歯と口の健康づくりの取組を支援した。 新型コロナウイルス感染症対策のため中止していた「歯の健康展」が3年ぶりに規模を縮小して開催され、口の健康づくりに関心と理解を深めるため学校・園で取り組んだ歯・口に関する図画・ポスターの審査を行い、健康展当日に表彰式及び展示を行った。これまで学校では、児童が自分の歯を鏡で見ながらポスター等を制作していたが、感染対策上課題があったため、タブレット端末で撮影した写真を使っでの取組等を助言するなど、積極的な参加を促した。 また、「いい歯の日」や「8020推進月間」等のチラシを各校・園に送付し、歯と口の健康づくりへの取組への啓発を行った。	◎	教育研究支援課
●社会的課題への対応		
社会環境の変化や家庭のライフスタイルの多様化する中、子どもたちの基本的な生活習慣の確立をはじめとする健康課題については、各学校で組織する学校保健委員会を中心に、感染症対策を講じつつ学校医、学校歯科医、学校薬剤師、保護者、学校で協議して取組を進めた。 新型コロナウイルス感染症が全国的に感染拡大する中、感染症について正しい知識を身に付けるとともに、その予防について理解し、適切な行動がとれる力を育むため、学校・園において児童等の発達段階を踏まえた指導が実施できるよう、情報提供や助言等を行った。 がん教育については、中学校の学習指導要領の改訂により、「がんについても取り扱うものとする」と明記されたことから、主に保健体育科の保健分野でがんについて指導するとともに、喫煙の危険性や生活習慣の大切さについてもより充実した指導につながるよう、指導資料等の情報提供を行った。また、令和4年度は、中学校5校において、がん経験者を学校に派遣し、正しい理解やがん患者に対する正しい知識を深める授業を実施した。 性に関する指導については、各学校において、担任、保健体育科教諭、養護教諭が連携し、主に体育の保健領域や保健分野、生活科、特別活動等の時間に指導を実施した。とりわけ、思春期ライフプラン教育事業として津市立の全ての中学校・義務教育学校後期課程に専門家(産婦人科医・助産師等)を派遣し、性に関する正しい知識や命の大切さについて学ぶとともに、自分の性について主体的に考え行動できる生徒の育成に努めた。 薬物乱用の防止については、多くの学校(令和4年度64校)で警察関係者や薬剤師等による薬物乱用防止教室を実施した。	◎	教育研究支援課

●食物アレルギーへの対応		
各学校では、「津市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」を活用し、全ての学校に設置した食物アレルギー対応委員会において、安全で安心な学校給食を提供できるよう努めた。 また、「津市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」に沿った適切な対応につながるよう指導したり、ヒヤリハット事例を情報共有することで、各学校・園における誤食予防等、事故の未然防止に取り組んだ。	◎	教育研究支援課

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
朝食を毎日食べている子どもたちの割合	小学生 91.0% 中学生 88.0%	小学生 84.7% 中学生 79.9%	B	教育研究支援課
食物アレルギー対応委員会等を設置している学校の割合	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	A	教育研究支援課

教育振興ビジョンの施策内容

基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	2 学校教育の充実
施策内容	(11) 情報モラル教育とICTの効果的な活用

「取組内容・成果」と「評価」

令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●情報モラル教育の充実		
各学校においては、情報教育年間計画に情報モラル教育を位置づけるとともに、「津市GIGAスクール構想実現のための手引き」の中で、発達段階に応じた情報モラルの指導について周知し、全小・中・義務教育学校において共通認識を持って取り組み、情報社会に参画する態度を育成するための学習を進めてきた。 また、令和3年度から継続して実施している県教育委員会と連携した情報教育推進委員研修会や情報教育推進教員育成研修等を通じて、ICT教育に係る教員の指導力や対応力の育成を図った。 さらに、子どもたち自らが主体的に取り組む活動として、中学校区において、ノーメディアデーを設定してルールを決めるなど、家庭と学校とが連携した取組を進めたり、中学生リーダー研修会では、「津市小・中学生スマホ等安全利用宣言」を完成させ、子どもたち自らが情報モラルについて考える機会を設け、子どもたちのモラル意識の醸成を図った。	◎	教育研究支援課
●情報活用能力の育成		
本市では、津市e-Learningポータル、ロイロノート・スクール、みんなの学習クラブ、デジタル教科書、Zoomを学びを進めるツールとして、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を目指しており、情報活用能力を、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけ、新たな時代を担う人材の育成を目指してきた。 タブレット端末の活用については、令和3年度に「とにかく使ってみる」を目標に築いた経験や知識の土台のもと、令和4年度は、より効果的な活用を意識した授業実践を行うことができた。このような中、国による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における教員のICT活用指導力の状況調査では、肯定的に回答した教員の割合は、令和2年度が86.3%、令和3年度92.1%、令和4年度93.4%と年々増加傾向にある。 また、特化研究プロジェクトにおいては、モデル校(20校)が、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた研究(タブレット端末の効果的な活用や家庭学習と授業の連動)を行い、先進校視察や、外部有識者等を招聘した授業研究会を実施し、取組の成果等を中学校区や津市全体に発信するとともに、各校の実践については、今後の取組の参考にできるよう津市e-Learningポータルに掲載した。	◎	教育研究支援課
●ICTを活用したわかる授業の推進と環境整備		
令和3年度に引き続き、全小・中・義務教育学校において、国語及び外国語の小学校5年生から中学校3年生用の指導者用デジタル教科書を効果的に活用した授業づくりを進めた。また、文部科学省の「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」において、英語(全学校)、算数・数学(小学校28校・中学校6校)、理科(小学校3校・中学校9校)、生活科(小学校1校)の学習者用デジタル教科書の機能を活用した授業を実践し、その効果を検証した。 また、令和4年度から、情報教育推進教員育成研修(年10回)を実施し、情報教育推進の中心的な役割を担う人材の育成に努めた。具体的には、当該小中学校から推薦された教員(8人)に対し、三重大学等の関係機関の協力を得て、独自の研修カリキュラムによる講義と実習による講座を開講し、情報教育の中心的な役割を担う人材の育成を図った。 さらに、ICTサポーターを必要に応じて派遣しICT環境を整えるとともに、「年度更新ガイドブック」を配付し、各学校において新年度において円滑にタブレット端末等が活用できる体制を整えた。	◎	教育研究支援課

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	95.0%	93.4% ※GIGAスクール構想に伴う令和3年度からのタブレットを活用した授業開始を踏まえ、評価基準を変更	B	教育研究支援課

教育振興ビジョンの施策内容

基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	2 学校教育の充実
施策内容	(12) 教職員の資質向上をめざした研修の充実

「取組内容・成果」と「評価」

令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●校内研修の充実		
指導主事が校内研修等に定期的に訪問し、各校の状況を的確に把握することで、学校の状況に応じた指導・助言を行うとともに、指導主事や専門的な講師等を招いた校内研修等の充実や先進的な取組に学ぶ事業を活用した研究等により授業力の向上を図った。また、ICT環境を整備するなど、子どもたちが学ぶことに興味や関心を持ち、主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善を進めた。とりわけ、特化研究プロジェクトにおいては、子ども一人一人が学ぶ楽しさ・わかる喜びを実感し、基礎的・基本的な知識・技能の定着や、思考力・判断力・表現力等の育成が図られるよう、外部講師とともに指導主事も指導・助言を行い、先進的な取組を研究し市内の学校に発信した。 また、校内研究担当者研修会を実施し、指導教諭の実践発表や各校の取組の実践交流を通して、校内研究担当者の人材育成を図るとともに、各学校における研修組織のより一層の充実に努めた。 さらに、令和5年2月には、特化研究プロジェクトの成果報告として、指導主事と実践発表校の校内研究担当者による対談形式の実践事例発表会を開催し、令和5年度の津市家庭学習マニュアル令和版を踏まえた取組に向けて発信した。	◎	教育研究支援課
●教職員研修講座の充実		
いじめ・不登校等の生徒指導上の課題、特別な支援を必要とする児童生徒や外国につながる児童生徒への対応、津市GIGAスクール構想の実現等、教職員には多様化・複雑化する教育課題に組織的に対応する専門性が求められているため、平成30年度から授業改善講座の充実や生徒指導、特別支援教育、人権教育、危機管理、服務に関する研修等、教職員のニーズに合わせた研修会を実施してきた。 令和4年度については、内容の精選に配慮しながら、ライフステージや職種に応じた研修会を39講座(うち1講座中止)開催した。学習指導要領に示された「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性」を子どもたちに育むため、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善につながる研修会を中心に実施した。 また、特別支援教育やユニバーサルデザインの視点に立った児童生徒理解に関する研修や、教職員の服務に関する研修など、子どもや保護者、地域からの信頼につながる内容についての研修会も実施した。 令和4年度に実施した教職員研修後に行った研修講座への満足度調査では、平均98.7%の肯定的な回答を得ることができた。	◎	教育研究支援課
●高等教育機関等との連携		
三重大学教育学部とは、平成16年度から連携した取組を続けており、学力向上のための事業、津市GIGAスクール構想の実現に向けた取組、特別支援教育に係る取組(津市教育支援委員会、特別支援教育指導者育成研修等)、学校防災アドバイザー事業、大学生等の教育アシスタント活用事業等を通して、授業改善や障がいのある幼児、児童生徒への適切な就学支援等、専門性の高い指導・助言を得ることで、様々な課題に対する取組の充実を図った。 とりわけ、津市立小中学校における授業研究会や特化研究プロジェクト実践校への指導・助言、及び一身田・橋北校区の学校への支援等については、それぞれの学校や地域の必要性に応じて効果的な連携を図り、教育実践を充実させることができた。 また、津市架け橋プログラムの取組については、津市架け橋期カリキュラム在り方検討委員会及び検討ワーキング会議において、三重大学教育学部教授から専門的で適切な指導・助言を得ることで、大変充実した取組となり、次年度につなげることができた。	◎	教育研究支援課

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
授業で主体的・協働的に学習に取り組んでいると感じる子どもたちの割合(※ i)	小学生 82.0% 中学生 84.0%	小学生 【主体的】75.7% 【対話的】78.5% 中学生 【主体的】82.5% 【対話的】77.8%	B	教育研究支援課
教職員一人当たりの研修講座への参加回数(※ ii)	一人当たり2.0回	一人当たり0.9回	D	教育研究支援課

※ i H30年度から全国学調の質問項目が変更になったため、三重県教育ビジョンに合わせ、「主体的・対話的」という項目から算出。

※ ii オンライン研修、オンデマンド型講座を実施しているが、参加回数に含んでいない。

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	2 学校教育の充実
施策内容	(13) 子ども理解につながる環境づくり

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●業務の効率化・高度化		
平成29年度に導入された統合型校務支援システムについては、システムの更新に加え、年を経ることに、教員の業務に浸透してきており、教員が学校を異動した後も、前任校と同様の業務を行える状況になっている。アンケートにおいては、業務の効率化により創出された教員一人当たりの子どもと向き合う新たな時間が平成30年の一人当たり年21時間から令和4年には63時間に年々増加している状況にある。	◎	学校教育課
●教員に対する人的支援		
【教育総務課】 教員支援員については、教員の事務作業を支援する人的支援として、令和4年度は令和3年度より1人増員し10人(20校)を配置した。	○	教育総務課 (企画管理) 学校教育課
【学校教育課】 スクール・サポート・スタッフについては、令和3年度以降全校配置を続けており、市全体で毎年延べ80人から90人が、年間約36,000時間の勤務をしている。各校における活用状況も進み、教員の補助業務から、感染防止対策に係る業務まで、幅広く教員を支援している状況ではあるが、令和4年度の時間外労働時間については、小学校は横這いであったが、中学校については、コロナ禍前の行事等も再開されたことから、37時間から44時間へ増加した。		
●教職員の健康管理の充実に向けた取組		
時間外労働時間の減少もみられるが、心身の不調や負担感を訴える教職員も一定数存在している。そのような中、各校においては、教員以外の職種も含めた職場安全衛生会議を年2回開催し、労働環境全体の話し合いを行っている。また、学校安全衛生委員会を年3回開催し、市教委と各校園の代表者等で、各校で行われた話し合いをもとに、現状の把握や、課題の整理をしている。 また、教職員の体調管理については、日常の管理職による勤怠管理に加えて、教職員からの時間外労働時間の申し出、市教委からの校務用パソコンの電源情報を活用するとともに、定期健康診断やストレスチェック等も活用している。	○	学校教育課

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
業務の効率化により創出された教員一人当たりの子どもの向き合う新たな時間	一人当たり 約50時間/年	一人当たり 63.6時間/年	A	学校教育課

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	3 安全安心な教育環境の推進
施策内容	(1) いじめや暴力のない学校づくりと教育相談体制等の充実

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●いじめや暴力を生まない未然防止及び早期発見・早期対応の取組		
各学校では、教職員が子どもたちの様子をしっかりと見守り、発達段階に応じて、相手の気持ちを考えたり、お互いの違いを認める仲間づくりに取り組んだりするとともに、各学校に設置されているいじめ対策委員会を中心として、各学期1回以上のいじめアンケート調査や教育相談等を丁寧に行うなど、いじめの初期段階から積極的に認知し、組織的にいじめの早期発見・早期対応に努めるとともに、必要に応じて心理や福祉の専門家であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等との連携を図りながら取組を行った。 また、児童生徒同士のつながりを深めるためのあいさつ運動やいじめ撲滅を訴えるピンクシャツ運動を実施するなど、児童会や生徒会が主体となる取組を行うとともに、津市中学生リーダー研修会を年間3回オンラインで実施し、各校の生徒会代表等がスマートフォン等の適正利用やSNSでのいじめやトラブル防止などについて積極的に議論することを通して、「津市小・中学生スマホ等安全利用宣言」を作成した。 さらに、令和元年度に協定を結んだ三重弁護士会との連携については、教職員向けの研修会や児童生徒向けの授業に弁護士を招聘して、いじめやSNSの利用等について考える機会を設け、いじめの未然防止に努めた。(令和4年度は延べ30回の弁護士による研修会や授業、法律相談等を実施) 令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症に関わり、SNS等において罹患者を特定しようとしたり、誹謗中傷やうわさ、デマなどを鵜呑みにしたりすることがないよう、折に触れて、児童生徒や保護者に対して啓発した。	◎	教育研究支援課
●教育相談・支援体制の充実		
市内全小・中・義務教育学校にスクールカウンセラーを原則中学校区配置し、児童生徒のカウンセリングや情報収集・提供、カウンセリング等に関する教職員及び保護者に対する助言・援助等を行うとともに、必要に応じてスクールソーシャルワーカーを派遣し、ケース会議等で福祉等の関係機関と連携し、学校だけでは解決が困難な事案に対して、専門的な立場から、児童生徒や保護者、学校をチームで支援した。 また、県の教育支援センターを核とした不登校支援事業のモデル地域として、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーが、教育支援センターに各1名配置されたことを受けて、学校と教育支援センターが情報交換し、復帰に向けた方向性について協議するとともに、不登校児童生徒に対する専門家による訪問型支援等を実施した。これにより、各校からの相談や依頼等に素早く対応することができ、一人一人のニーズに応じた適切な取組につながるケースが増加した。 新たな不登校を生まないための取組としては、小中間で出席状況等小中連絡票等を活用し、校種をまたいで途切れのない支援が行えるよう児童生徒の状況について引継ぎ等を行うとともに、様々な不安やその他の悩み等に対応できる各種相談窓口の案内チラシを、各学校から児童生徒や保護者にたびたび配付したり、津市や津市教育研究所のホームページに掲載したりして、児童生徒が一人で悩むことのないよう取組を進めた。 さらに、三重大学・津市子ども教育センターの開設に向けて、三重大学との連携を図りながら準備を進めた。	◎	教育研究支援課

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
児童生徒会活動等を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童生徒同士の人間関係や仲間づくりを促進したりしている学校の割合	100%	100%	A	教育研究支援課

教育振興ビジョンの施策内容

基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	3 安全安心な教育環境の推進
施策内容	(2) 子どもたちの安全・安心の確保

「取組内容・成果」と「評価」

令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●交通安全教育・防犯教育の推進		
津市交通教育プロバイダーや警察等と連携し、各小・中・義務教育学校において、発達段階に応じた交通安全教室等を実施し、交通ルールやマナー、道路の歩き方や自転車の乗り方等の指導を行った。 また、不審者事案等が依然として発生しているため、地域全体で児童生徒を見守る体制づくりを充実させ、「自分の命は自分で守る」ための危険予測・危険回避能力を身に付けさせる取組を実施した。 さらに、警察等と連携した「誘拐防止教室」、「非行防止教室」、「薬物乱用防止教室」等を各学校の必要に応じて実施し、児童生徒の被害防止意識の向上を図った。	◎	教育研究支援課
●学校・家庭・地域における関係機関が連携した安全教育		
「登下校防犯プラン」に基づいて、各関係機関との連携のもと、通学路の合同点検及び環境の整備、改善、不審者情報等の共有など、地域全体で子どもたちの登下校時の安全が確保される体制づくりに取り組んだ。とりわけ、見守り活動に関しては、学校と地域ボランティア等が連携し、児童生徒の下校時間等を定期的に共有し、交通安全の観点だけでなく、防犯の観点からも各地域の実情に応じて見守り活動を実施していただいている。各学校の今後の取組の参考となるよう学校運営協議会と地域学校協働本部が両輪となって登下校の見守り体制の構築を図った事例等を研修会で周知した。 また、各小・中・義務教育学校及び各幼稚園において、「津市の学校・園安全強化週間」を設定し、登下校時を中心にPTAや地域の方々と連携しながら交通指導を実施するとともに、三重県警察の交通安全教育動画を保護者へ周知し、家庭での交通安全教育の啓発を行った。 不審者等の危険性がある事案に対しては、校区内で情報を共有すると共に、必要に応じて津市のメールマガジンから広く情報を配信した。	◎	教育研究支援課
●通学路の安全確保		
通学路整備に係るPTA要望を受け、通学路上の危険箇所等を把握するとともに、警察・道路管理者等の関係機関と連携しながら改善に向けて取り組んだ。対策について詳細な検討を要する場合には、関係機関や学校、地域等と合同点検を実施し、内容を協議した。要望に対する実施率は50%程度で、具体的には、区画線や横断歩道等の塗り直し、路面の着色や危険箇所看板等の設置が主であり、横断歩道や信号機の設置については大変難しい状況である中、かねてから要望していた横断歩道や、歩行者用灯器、ガードレール、転落防止柵の設置等の対策が講じられた。	○	学校教育課
●児童虐待の防止		
こども支援課や児童相談所等の関係機関との連携を深めるとともに、必要に応じて警察とも協力し、子どもの保護・支援に取り組んだ。 また、社会福祉士の資格を持つ学校サポーターを教育委員会事務局に配置し、必要に応じて学校訪問しヤングケアラーへの相談に応じ、ケース会議等を行った。 さらに、様々な不安やその他の悩み等に対応できる各種相談窓口の案内チラシを、各学校から児童生徒や保護者にたびたび配付したり、津市や津市教育研究所のホームページに掲載したりして、児童生徒が一人で悩むことのないよう取組を進めた。	◎	教育研究支援課

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
交通安全教室を実施している 学校の割合	100%	100%	A	教育研究支援課

教育振興ビジョンの施策内容

基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	3 安全安心な教育環境の推進
施策内容	(3) 防災教育・防災対策の推進

「取組内容・成果」と「評価」

令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●防災教育の充実		
学校と家庭や地域が連携し、子どもたちが自らの安全を確保するとともに、地域の支援者として行動できるよう、防災学習や防災訓練の取組を進めており、すべての学校で「防災ノート」を活用したり、学校防災みえポータルサイトの360度動画を活用したりするなど、防災教育の充実を図った。また、各学校においては、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで避難訓練を実施したり、地震体験車や煙体験など体験型の防災学習を行ったりするなど、児童生徒の防災に対する意識の高揚を図った。 また、令和元年度に三重河川国道事務所との連携で作成した雲出川に関する教材を用いて、香良洲小学校、櫛形小学校で水害に関する学習に取り組んだ。 さらに、三重大学附属病院救命救急センターや消防署との連携のもと、平成30年度にきゅうめいノートのデジタル版を津市e-Learningポータルに掲載し、小・義務教育学校での活用に加え、家庭学習での活用を促し、災害や突発的な病気などに対応するための知識や技能の習得を目的に取組を進めた。	◎	教育研究支援課
●防災対策の推進		
【教育総務課】 小中学校3校(上野小学校、西橋内中学校、橋南中学校)で校舎の長寿命化改修工事を実施し、ガラス面への飛散防止フィルム貼付や多目的トイレ、スロープの設置を行い、防災力の強化に努めた。なお、西橋内中学校は引き続き令和5年度にエレベーター設置工事を行うが、終わりのなき防災対策の推進に向けて、引き続き、取り組む必要がある。	○	教育総務課 (施設)
【教育研究支援課】 各学校では、危機管理マニュアルを作成し、災害発生時の対応について取り組むとともに、津波浸水区域の学校では津波避難計画を作成し、避難場所や避難経路についても毎年見直しを行っている。 また、学校の防災訓練や避難訓練の際に、地域の自治会や防災コーディネーターとの連携を図り、それぞれの地域の実情に応じた訓練を行った。 さらに、学校防災アドバイザー事業として、毎年5中学校区を巡回して各校の防災対策や防災に係る取組状況の確認を行い、三重大学川口淳准教授からアドバイスをいただき、取組に生かすとともに、防災担当者研修会では、川口准教授による図上訓練等の体験型の研修会を行い、教職員の防災に関する対応力の向上とスキルアップを図った。	◎	教育研究支援課

「施策達成目標の実績」と「達成度」

取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
家庭や地域と連携した防災の取組を実施している学校の割合	100%	100%	A	教育研究支援課

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	3 安全安心な教育環境の推進
施策内容	(4) 大規模改造工事の実施

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●計画的な改修工事		
大規模改造工事は令和2年度をもって計画を達成し事業を完了している。	-	教育総務課 (施設)

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
大規模改造工事 (小学校) (平成24年度以降の累計)	5校	5校	A	教育総務課 (施設)
大規模改造工事 (中学校) (平成24年度以降の累計)	4校	4校	A	教育総務課 (施設)

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり
基本施策	3 安全安心な教育環境の推進
施策内容	(5) 教育環境の向上

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●教育環境の整備		
令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症対策のため、新しい生活様式の下での環境整備としてトイレ洋式化や職員室等へのエアコン設置・改修を行った。	◎	教育総務課 (施設)
●学校給食施設の整備		
令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策として市内10校(9小学校・1中学校)において肘まで洗浄可能な自動水栓付洗面器への改修を行った。 また、一志学校給食センターについて、公共施設等総合管理計画推進会議において使用目標年数を45年へ延長する長寿命化に取り組むこととし、長寿命化改修工事に係る設計業務への着手及び石綿含有調査業務の委託を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策及び調理場の環境改善として、空調設備の設置に着手した。なお、長寿命化に向けての整備の方向性を示せた段階であり、整備は完了していない。	○	教育総務課 (給食)

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
普通教室エアコン整備 (小学校) (平成28年度以降の累計)	48校(100%)	48校(100%)	A	教育総務課 (施設)
普通教室エアコン整備 (中学校) (平成28年度以降の累計)	19校(100%)	19校(100%)	A	教育総務課 (施設)
普通教室エアコン整備 (義務教育学校) (平成28年度以降の累計)	1校(100%)	1校(100%)	A	教育総務課 (施設)
学校給食施設の整備 (小学校) (平成24年度以降の累計)	8校	8校	A	教育総務課 (給食)

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	2 地域に根差した教育の充実
基本施策	4 地域とともに進める教育
施策内容	(1) 地域とともにある学校・園づくり

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●「地域とともにある学校づくり」の推進		
【学校教育課】 幼児の生活経験が豊かなものになるため、地域の自然、高齢者や異年齢の子ども等を含む交流活動、公共施設等への園外保育や栽培活動、地域行事へ参加するなど、地域の人材や地域資源を活用した多様な体験が得られるよう努めたが、新型コロナウイルス感染症対策のため縮小した。引き続き、園と地域とともに園づくりを推進する取組が必要である。	○	学校教育課
【教育研究支援課】 令和3年度までに全小・中・義務教育学校に学校運営協議会を設置し、令和4年度は学校と地域とのさらなる充実を図り、学校と地域が連携・協働するための組織的・持続可能な仕組みを整えていく必要があることから、すべての学校を訪問し、コミュニティ・スクールの意義や趣旨を管理職に周知するとともに、各学校の状況を把握し、必要に応じて助言した。 また、学校運営協議会と地域学校協働本部が一体となって子どもたちの成長を地域で支えるために、地域学校協働活動の意義を確認し、今後の取組の参考となるよう、学校運営協議会の委員、管理職を中心とした教職員及び社会教育委員等を対象に、学識経験者による学校運営協議会の役割や意義を学ぶための講演を実施したり、学校運営協議会と地域学校協働本部の連携・協働した市内の学校の具体的な先進事例を紹介する研修会を行ったりするなど、生涯学習課と連携を密にし、次年度の取組につながる発信を行った。	◎	教育研究支援課
●地域と連携した郷土教育の推進		
令和3年度に大改訂を行った津市社会科副読本「わたしたちの津市」を活用して、より一層充実した指導につなげられるよう、令和4年度は、教師用指導書を作成し、津市教職員研修会で効果的な活用方法を周知するとともに、地域にある身近な教材を活用して学習をすることで、子どもたちが地域に対する誇りと愛情を育み、地域の今後について主体的に考える姿勢を育むような学習が展開されるような取組が進められるよう促した。 また、津市内にある博物館・資料館について取材した内容をまとめて、社会科の授業に役立つ資料として津市e-Learningポータル上に掲載を行い、必要に応じて活用することができるよう努めた。	◎	教育研究支援課
●学校マネジメントの充実		
【学校教育課】 地域における様々な組織の会議等に参加し、地域や園の現状や課題等についての情報共有を行い、各幼稚園の特性に応じた教育目標を明確にし、幼児の充実した生活を展開できるよう教育課程の編成、実施状況の評価、改善を図る園運営を行った。	◎	学校教育課 教育研究支援課
【教育研究支援課】 複雑化・多様化した課題を抱える現在の学校において、質の高い学校運営を推進していくには、校長のリーダーシップが不可欠であり、GIGAスクール構想などの新たな教育課程、教職員のメンタルヘルス、働き方改革など、様々な課題への対応が求められているため、管理職研修会において今日の課題について学んだり、学校運営相談員、学校サポーター及びICTサポーター等による支援体制を強化し、校長がリーダーシップを発揮できる支援体制の充実を図った。 また、全ての教職員が一体となった組織づくりを進めることができるよう、校長を支えるミドルリーダーの育成にも重点を置いた研修会を実施した。		

●学校自己評価の充実		
【学校教育課】 全園において職員の自己評価及び保護者アンケートで教育活動、園運営の状況について評価を行い、その結果を基に地域の関係者による学校関係者評価を基に、PDCAサイクルによる園運営の改善、充実を図った。 【教育研究支援課】 各学校・園が保護者や地域住民に対し、適切に説明責任を果たし、理解と協力を得るとともに、これまでの学校関係者評価や学校評議員制度に関する機能を学校運営協議会の仕組みに組み込むことで、組織を一体化し、学校運営のPDCAサイクルを機能させるとともに、組織運営体制を構築し、教育活動の充実につなげた。	◎	学校教育課 教育研究支援課

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
コミュニティ・スクールを設置した学校の割合	100%	100%	A	教育研究支援課

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	2 地域に根差した教育の充実
基本施策	4 地域とともに進める教育
施策内容	(2) 家庭教育の支援

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●保護者の保育参加		
年2回、家庭教育支援講座を開催し、家庭教育力の向上につなげるとともに、各園において保護者から、読み聞かせボランティア、行事等、保育参加者を募り、子ども理解や子どもとの関わり方を学んでいただく機会としたが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じてはいるものの、行事の縮小などにより、保護者の保育参加の機会が減少した。	○	学校教育課
●子育て情報資料の発信		
国・県・市・地域の子育てについての情報や家庭教育の大切さなどを掲載した園だよりを発行し、地域や保護者へ配布するなど、地域とともに子育て支援を行った。令和4年度は、園で幼児が遊ぶ様子を動画配信し、子育ての楽しさや成長を園と家庭が共有する等情報発信に努めたが、全園での実施には至っていないため、引き続き取組を進める必要がある。	○	学校教育課
●親子読書活動の実施		
各園へ、園児用図書を整備した。親子でかかわりを楽しみながら絵本を読む大切さや幼児期に読書に親しむことの大切さ等保護者への発信に努めた。さらに親子で一緒に読書の楽しさを実感する体験活動の機会を推進していきたい。	○	学校教育課
●学校・園と家庭の連携による学び力の育成		
【学校教育課】 全園で県教育委員会からの「生活習慣・読書習慣チェックシート」の活用を行い、結果をもとに、幼児期の規則正しい生活習慣の確立が生涯の学びにつながる重要性を、園だよりや保健だよりなどを通して発信し、家庭との連携に努めた。 【教育研究支援課】 子どもたちの充実した学校生活や意欲的な学習態度は、家庭の学習習慣や生活習慣と密接に関係していることから、自主的な学習習慣や規則正しい生活習慣が身に付けられるよう「津市版家庭学習マニュアル」を活用するとともに、「生活習慣・読書習慣チェックシート」を活用した取組を各学校において年間2回実施し、取組後に子どもたちや保護者へのフィードバックを行うよう働きかけ、取組の継続と充実を図った。 また、特化研究プロジェクトのモデル校による研究実践をもとに、家庭学習と連動させた授業づくりをめざして、「津市家庭学習マニュアル 令和版」を作成し、令和5年度の取組につなげるよう準備した。	◎	学校教育課 教育研究支援課
●公民館における家庭教育の推進		
講座生が安心して受講できる環境を確保するため、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を実施しながら、対面だけでなくオンラインを利用するなど工夫しながら講座を開講した。家庭教育に関する講座としては、食育を目的とした調理講座、各地で親子で行う料理講座を開講し、体操、ベビーマッサージなどの乳幼児を対象とした事業はZoomを利用し、オンラインで開催するとともに、令和4年度は新たに参加者を対象に対面での交流の場を設けた。また、思春期の子どもの子育てに関する講座をPTA連合会と連携し、6回実施(うち1回は対面とオンラインによるハイブリッド開催)することができ、6校で161人の参加があった。	◎	生涯学習課 (公民館)

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
「生活習慣・読書習慣チェックシート」の家庭での取組後、生活指導等に活用している幼小中学校の割合	幼稚園 100% 小学校 100% 中学校 100%	幼稚園 100% 小学校 100% 中学校 100%	A	学校教育課 教育研究支援課

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	2 地域に根差した教育の充実
基本施策	4 地域とともに進める教育
施策内容	(3) 家庭・地域との連携体制の確立

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●ゲストティーチャーを招いた活動や地域との交流		
各園年4回以上、地域の人材をゲストティーチャーとして招聘し、野菜の栽培活動や絵本の読み聞かせ、音楽鑑賞や体を使った遊び、陶芸体験等の多様な体験をすることで幼児の興味や関心の芽が広がり、経験したことをその後の生活や遊びに生かす豊かな体験へとつながった。	◎	学校教育課
●家庭・地域と一体となつて行う道徳性・規範意識の育成		
各学校において実施される奉仕作業や花植え活動等を通して、地域の人と触れ合う中で、挨拶や集団生活のルール等の大切さに気付き、社会に貢献しようとする意識や態度の育成に努めた。 また、道徳等の授業や学校における教育活動全体を通して育てている道徳性や規範意識などを各家庭に発信したり、授業参観や保護者や地域の方の協力を得て行う体験活動等を実施するなど、家庭や地域と連携することで道徳性や規範意識の醸成を図った。	◎	教育研究支援課
●地域との連携による子育て支援の充実		
各園では、保護者から幼児教育の相談に応じ、子育てに関する情報提供、施設の開放など家庭と幼稚園が連携を深めながら子育て支援の充実に努めた。未就園児の会については、新型コロナウイルス感染症対策のため多くの園が実施できなかったが、地域の子育て支援センターと連携して未就園児の会を実施した園が1園、地域の保健センターや三重大学等と連携して未就園児の会を実施した園が5園であった。今後、幼稚園と家庭、地域が一体となつて、地域における幼児期の教育のセンターとしての役割を積極的に果たすことが課題である。	○	学校教育課
●児童生徒の多様な学びのための地域人材の活用		
「特色ある学校づくりプロジェクト事業」を活用して、各校の特性を生かし創意工夫した取組を実施するとともに、地域コーディネーターが中心となり、自治会や老人会等の団体との連携を図りながら、各校において、特色のある主体的な取組を進めた。 具体的な取組としては、地域との連携による清掃活動等の地域貢献活動、米作りや野菜の栽培等の体験学習、地域の歴史や平和教育に係る地域の方の講話、地域の方による図書の読み聞かせ等、児童生徒が地域とつながり、深く学べるような取組を進めた。 新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、地域ボランティア等が来校いただき、できる限り工夫を凝らしながら、児童生徒との対面での活動を行うなど、保護者や地域と連携した取組の充実に努めた。	◎	教育研究支援課

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
地域の子育て支援センターと連携した未就園児の会を行っている幼稚園	10園	1園	D	学校教育課

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	2 地域に根差した教育の充実
基本施策	4 地域とともに進める教育
施策内容	(4) 放課後児童クラブの充実

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●放課後児童クラブの計画的な施設整備		
専用区画面積が確保できていない既存施設が14施設ある中で、令和4年度は、放課後児童クラブ整備指針に基づき整備に係る条件が整った南が丘地区放課後児童クラブ新築工事を実施するとともに、一志放課後児童クラブ移転整備に伴う実施設計を行ったが、引き続き、専用区画面積が確保できていない施設の解消に取り組む必要がある。 その他必要とされる放課後児童クラブの施設維持に係る修繕等を行い、計画的な施設整備を進めることで、施設の配置や総量の適正化を図り、適正な児童の放課後等の居場所の確保に努めた。	○	生涯学習課 (青少年)

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
放課後児童クラブの未設置校区	6校区	4校区	A	生涯学習課 (青少年)

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	2 地域に根差した教育の充実
基本施策	4 地域とともに進める教育
施策内容	(5) 放課後児童クラブの支援

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●保護者等の負担の軽減		
放課後児童クラブの保護者等との懇談会を実施し、現場での課題を聞かせていただき、運営方法のあり方や支援員確保への支援など、各クラブの課題解決に向けて個別に取り組むなど、きめ細かなサポートの充実により負担軽減を図ることができた。 また、放課後児童クラブ運営マニュアル、会計マニュアルの更新を行い、補助金に関する説明書をより詳しく分かりやすく作成するとともに丁寧に周知すること等により事務の負担軽減を図った。 保護者が代表になっているクラブが多く、その保護者が数年で交代していくため、丁寧に説明は行っているが事務の負担軽減について完全な成果が上がっているとまでは言えない。	○	生涯学習課 (青少年)
●放課後児童支援員等の確保		
放課後児童支援員等の募集については、広報津へ募集情報の掲載を行うとともに、市ホームページに、より詳細な内容を掲載することにより、支援員等の確保につなげることができた。 長期休暇中の放課後児童クラブの支援員不足を解消するため、平成30年度から行っている教育現場の市臨時職員が津市の放課後児童クラブへ従事できる取組について、令和元年度までは夏休みに限定していたが、令和2年度からは会計年度任用職員に移行したことに伴い、冬休み・春休みまで当該取組を拡大した。その結果、令和4年度は、延べ57クラブへ、延べ79人が従事した。	◎	生涯学習課 (青少年)
●放課後児童支援員等の資質向上		
放課後児童支援員等の資質向上を図るため、市が主催する行政研修を2回「熱中症予防と対応について」、「障害児理解について」を実施し、延べ275人が参加した。新型コロナウイルス感染症感染拡大のため研修開催数が少なかったが、今後研修回数を増やしていく。	○	生涯学習課 (青少年)

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
放課後児童支援員等の行政研修等への参加回数	2.00回	0.55回	D	生涯学習課 (青少年)

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	2 地域に根差した教育の充実
基本施策	4 地域とともに進める教育
施策内容	(6) 放課後子供教室の取組

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●放課後子供教室の設置に向けて		
令和4年度に放課後児童クラブが未設置の小中学校区である高野尾地区において新たに放課後子供教室の設置した。(クラブも教室も未設置校区2か所のうち1か所設置できた。)	○	生涯学習課 (青少年)

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
放課後子供教室の設置	—	1箇所設置	—	生涯学習課 (青少年)

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	2 地域に根差した教育の充実
基本施策	4 地域とともに進める教育
施策内容	(7) 青少年の健全育成

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
● 青少年に対する相談の実施		
青少年が安心して相談できるよう、電話、面接、電子メールによる相談を実施し、7件の相談があった。相談者に対しては、丁寧な聞き取りを行い、当事業で対応が難しい場合には、他の相談機関に繋げるなど関係機関と連携し、相談者への適切な援助を行った。さらに悩み相談窓口を記載した啓発グッズを窓口に設置するなど相談事業に対する一層の周知を図った。しかし年々保護者からの相談が増え、青少年からの相談が減少している傾向にあり、青少年に対する新しい周知の方法を考えていく必要がある。	○	生涯学習課 (青少年)
● 青少年健全育成活動の実施		
各関係機関や団体と連携し、7月14日に津駅、11月17日に久居駅周辺で啓発活動を行った。 新型コロナウイルス感染症対策のため中央街頭指導は実施せず、青少年センター職員によるセンター街頭指導及び地区青少年育成指導において、4,553回の声かけを行った。実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症に配慮しなるべく遠くから声をかける、状況により見守りのみ行うなど、見守り方法を変更した。街頭指導場所を広げるなどの工夫を行い、啓発活動の活性化を図るとともに非行の未然防止の強化につなげた。	○	生涯学習課 (青少年)
● 成人式実行委員会への支援		
成年年齢引き下げに伴い津市では成人式に替えて、新しく二十歳のつどいを行うこととなった。二十歳のつどいを開催するにあたり、津市二十歳のつどい実行委員会による企画、運営に対する支援を行った。 令和4年度の津市二十歳のつどいは、令和5年1月8日に行い、新型コロナウイルス感染症対策のため、主に出身中学校別に2部に分けて実施した。椅子席の十分な距離の確保、消毒の実施、検温、手指消毒、マスク着用の徹底など必要な感染症対策を行った。式典の様子はライブ映像配信し、参加できない対象者も視聴できるように配慮した。2部制とすることで、一堂に会する人数は減少したが、警備体制を維持することで、安全な式典運営につなげた。	◎	生涯学習課 (青少年)

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
「愛の声かけ」回数	8,000回	4,223回	C	生涯学習課 (青少年)
新成人の成人式への出席率	83.0%	77.0%	B	生涯学習課 (青少年)

教育振興ビジョンの施策内容

基本目標	3 自分らしく心豊かに輝けるまちづくりに向けて
基本施策	5 生涯学習の推進
施策内容	(1) 生涯学習活動の支援

「取組内容・成果」と「評価」

令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●生涯学習情報バンク、生涯学習支援ボランティア制度の活用		
生涯学習情報バンク、生涯学習支援ボランティア制度の登録有効期間が令和4年8月で満了となるため、更新を行った。地域で活動している131団体、26人の講師、12人のボランティアの情報を市ホームページで紹介し、市民の生涯学習活動を支援するとともに、多くの方が多様な学習機会を選択できるよう努めた。(更新前より生涯学習情報バンク(団体)は159団体から131団体、(講師)は39人から26人、生涯学習支援ボランティアは18人から12人に減少)	○	生涯学習課 (振興)
●リーダー研修の実施		
令和4年度より指導者研修会を地域学校協働活動に特化した内容に変更し、教育研究支援課と共催で研修会を2回開催した。社会教育委員や生涯学習情報バンクに登録されている講師、生涯学習支援ボランティアに登録されているボランティア以外に学校運協議会委員等も対象にして開催し、第1回は105人、第2回はオンラインと参集を合わせて111人の参加があり、地域学校協働活動に対する理解を深めることができた。	◎	生涯学習課 (振興)
●公民館活動の充実		
公民館が地域づくりや人づくりを進める拠点となるよう、地域の学習ニーズを取り入れた講座の実施を進めるとともに、新しい生活様式に対応し、ネット環境を活用した講座の開講や新型コロナウイルス感染症感染防止対策を行うことで、公民館講座受講者数がゆるやかな増加傾向となった。 令和3年度 593講座 受講者9,055人 令和4年度 609講座 受講者9,633人 また、講座修了生による自主的な活動(自主講座)の育成支援を進めたが、まだまだ新型コロナウイルスの影響で地域によっては参加者の格差があり、令和4年度の自主講座は減少している。 公民館文化祭については、新型コロナウイルス感染症対策から、久居や白山など地域と学校と協働して文化祭を開催している地域は中止になりましたが、その他の地域では様々な工夫をしながら、公民館文化祭の開催をすることができた。 自主講座 令和4年度 351講座 公民館文化祭 令和4年度 25か所、入場者11,703人	◎	生涯学習課 (公民館)
●専門講座の開催		
皇學館大学等の講師を招聘し、専門講座を年2回開催した。アンケート調査などで市民のニーズを把握し、市民の興味・関心が高まるよう講座内容に反映した結果、11月5日の文学講座は42人、11月19日の歴史講座は43人に聴講いただくことができた。	◎	生涯学習課 (振興)
●社会教育団体への支援		
津市PTA連合会等の社会教育団体が実施する公益的活動に対し、補助金を交付することにより財政面の支援を行うとともに、各団体に適切な指導、助言を行うことにより、団体の健全育成に努めた。津ユネスコ協会については、SDGsに関するユネスコセミナーを協力して開催することで、37人の参加者の理解を深めることができた。 新型コロナウイルス感染症への対応については、国・県・市から発出された主催イベントの開催基準等の周知・徹底に努めた。	◎	生涯学習課 (振興)

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
生涯学習情報バンク登録団体数	160団体	131団体	B	生涯学習課 (振興)
地域力創造セミナーの開催数	290講座	251講座	B	生涯学習課 (公民館)

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	3 自分らしく心豊かに輝けるまちづくりに向けて
基本施策	5 生涯学習の推進
施策内容	(2) 社会教育施設等の整備・充実

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●小中学校の体育施設の開放		
学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を地域の住民に開放し、地域・学校・利用団体等の代表による学校体育施設利用運営委員会の設置等により施設の円滑かつ効率的な利用を進めた。延べ約557団体の登録、20,857回の利用があり、市民に生涯学習や社会体育活動を行う機会と場所を提供した。	◎	生涯学習課 (振興)
●青少年野外活動センターの活用		
安全で快適な施設利用環境づくりのために、財政面の支援を行うとともに、施設運営に関して適切な指導・助言や情報提供、利用促進のための広報活動等の支援を行った。また、災害時には体育館以外に本館も使用できるように指定避難所標識の表記の変更や、本棟内にあった防災倉庫を利用しやすい駐車場の空きスペースに移設するなど、防災拠点としての機能強化に努めることができた。 新型コロナウイルス感染症への対応については、国・県・市から発出された主催イベントの開催基準や施設の利用制限等に関する情報提供を行った。	◎	生涯学習課 (振興)
●公民館の計画的な改修整備		
河芸公民館大ホールの天井改修工事及び敬和公民館及び豊里公民館のトイレ洋式化改修工事が完了し、津市公共施設等総合管理計画に基づいた魅力ある公民館整備を進めることができた。	◎	生涯学習課 (公民館)

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
学校体育施設開放 (延べ利用回数)	22,000回	20,857回	B	生涯学習課 (振興)
野外活動センターの活用 (利用者数)	42,000人	23,998人	C	生涯学習課 (振興)

教育振興ビジョンの施策内容

基本目標	3 自分らしく心豊かに輝けるまちづくりに向けて
基本施策	5 生涯学習の推進
施策内容	(3) 地域における人権教育の推進

「取組内容・成果」と「評価」

令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●各地域の人権ネットワークの支援		
各地域で、住民が主体となって地域人権啓発イベント等を行い、子どもたちが学校の人権学習で学んだことを発信したり、地域課題や新型コロナウイルス感染症に係る差別的行為や誹謗中傷など、今日的な社会問題などをテーマにした講演会を開催したりして、人権が尊重されるまちづくりを推進した。全中学校区で地域人権イベント等を実施するとともに、人権課題の解決に向けて市内全域のネットワークを構築できる体制づくりを進めた。 また、啓発イベント等を地域住民が中心となって実施したり、子どもや青年が主体的に参画したりすることで、人権啓発の主体者が住民自身であることを意識してもらうことにつながり、持続可能な人権教育・人権啓発の推進体制づくりにつながった。	◎	人権教育課
●次世代の育成支援		
高校生や青年を中心に、反差別のつながりを構築するために活動している津市反差別青少年友の会(つとも)の活動を支援したり、津市人権・同和教育研究協議会と共催して次世代育成に係る研修会を実施したりし、地域人権ネットワーク構築の主体となる人材の育成を図った。 また、地域学習会に参加する中学生の交流会や、様々な研修会への参加を通して、地域や世代間の取組交流や情報交換、悩みを出し合う中で、各地域や学校の人権教育・人権啓発推進に向けた活動の活性化につながった。 各地域ごとの高校生や青年の人数が減少していく中、地域をこえての交流や活動の場をどのようにつくり出していくかが、今後の課題である。	◎	人権教育課
●人権出前講座・人権教育講演会の実施		
人権教育講演会として、各事務所単位で、人権教育指導員や人権教育担当者を中心に、地域の課題や新型コロナウイルス感染症に係る差別的行為や誹謗中傷など、今日的な社会問題等をテーマに講演会を実施した。また、指導主事が講師となり、公民館や各園校のPTA、津市PTA連合会、介護施設などから依頼を受け、新たな人権課題や、自分の中にある思い込みや偏見等について考えたり、気付いたりする人権出前講座を実施した。 また、部落差別、障がい者の人権、子どもの人権、性の多様性等の様々な人権課題や、人権問題に係る法律や条例等について学んだり、自分の中にある偏った見方を振り返ったり、人を大切に生きる生き方について考え学ぶ場をつくったりするなど、幅広い内容で啓発を進めることができた。 コロナ禍によって実施が見合されることが多かった出前講座だが、多くの人が共に学ぶ機会として、実施回数を増やしていくことが課題である。	○	人権教育課
●人権啓発・人権教育活動の実施		
教育集会所を拠点として、人権人形劇やワークショップなど、様々な手法を用いたり、地域課題や新型コロナウイルス感染症に係る誹謗中傷等をテーマに小規模の人権学習会を開催したりすることにより、保護者や地域住民の人権意識向上を図った。 具体的には、各地域の保護者や成年以上の大人を対象に、ある程度固定したメンバーで連続性のある学習会を実施し、子どものことや地域の人権課題などについて話合った。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、学習会の持ち方や、参加する市民一人一人が受け身ではない学びとなる内容となるよう工夫しながら取組を進めた。	◎	人権教育課

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
各中学校区の人権ネットワーク を構成する委員等を対象とした 人権講演会・研修会の実施率	80.0%	90.0%	A	人権教育課

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	3 自分らしく心豊かに輝けるまちづくりに向けて
基本施策	5 生涯学習の推進
施策内容	(4) 図書館機能の充実

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●図書館の利用促進		
令和4年度は、引き続き図書資料や情報の充実に努め、図書館を身近に感じていただけるようなイベントや講座、郷土に関する講座を新型コロナウイルス感染症への対応にも注意しながら開催した。久居ふるさと文学館では大人のための音読会や久居の歴史に関する講座などを開催した。高齢者の利用も多いことから、大人向けの読み聞かせの講座や安濃図書館では、ご自身のスマートフォンを使いながら図書館のWebサービスの利用方法を学ぶ講座も実施した。年度の後半には、厚生労働省のマスク着用に関する考え方や日本図書館協会のガイドラインの見直しもあり、図書館のおはなし会での検温や連絡先の記入をとりやめ、館内でのマスクの着用についても個人の判断に委ねることになった。 先進事例の調査研究については、図書館サービスの他、電子書籍に関して松阪市松阪図書館や志摩市図書館、いなべ市図書館などに伺い、導入の経緯や予算、コンテンツの購入についての聞き取りを行った。 図書資料の充実や先進事例の調査は実施できたが、貸出冊数・貸出登録者数ともに、前年度より増加しているものの、コロナ禍前の水準には戻っていない。	○	津図書館
●図書館サービスの充実		
どんな年代の方でも読書を楽しんでいただけるよう選書をすすめ、全館で約34,000冊の図書を購入した。レファレンスに役立つ資料として辞書、事典等の買い替えなども行った。 また、職員の研修としてはコロナ禍の図書館サービスのあり方を考える講座や子ども読書活動支援の講座、担当者の交流会や新しく開館した図書館の視察等にも参加し、研修の機会を設けた。 古文書については、図書館だよりや毎月の展示ケースなどで紹介する来館型サービスとWebにアップロードする非来館型サービスの両面から提供を行った。 様々な年代の方に読んでもらえる資料やレファレンスサービス用の資料の充実はできたが、古文書のデータベース公開に必要な内容の確認などがあまり進まなかった。	○	津図書館

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
貸出登録者数	33,000人	23,914人	C	津図書館

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	3 自分らしく心豊かに輝けるまちづくりに向けて
基本施策	5 生涯学習の推進
施策内容	(5) 読書活動の推進

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●読書活動の推進に向けて		
令和4年度もおはなし会や子育て絵本講座、読み聞かせ講座や絵本作家の講演会などを実施し、乳幼児期から読書に親しむ環境づくりに努めた。 みんなのPOPづくりコンテストは令和4年7月15日から9月8日まで作品を募集し、818点の応募があった。審査用紙については前年度のご意見を活かして、1枚で記入ができるものに修正し、評価のポイントを精査して、より表現力への配分を大きくした。また、最優秀作品については市内書店での展示も実施し、より多くの方々にPOPや本に対する関心を持ってもらうきっかけづくりができた。 また、20校の社会見学と7校の職場体験学習、6校の教職員研修の受け入れを行うことで、子どもたちや教職員に図書館や図書館の仕事について知ってもらうよい機会となった。 おはなし会等のイベントやPOPづくりコンテストについては、多くの参加をいただいているが、中高生に向けた啓発などがあまりできておらず、具体的には学習室を利用する中高生にももっと本を借りてもらえるようにするなどが課題である。	○	津図書館
●各種媒体による広報活動		
市広報紙のほか、図書館のホームページでも市内の図書館案内や講座、イベント情報について発信を行った。 ホームページの閲覧件数は、昨年度より約16万回増えている。また、メールマガジンを月3回配信して一般書、児童書のおすすめ本を選んで紹介し、利用促進を図った。 各種媒体による広報活動については、ホームページのアクセス数が増えたり、市広報紙が市民の情報源となっているが、これら以外の媒体(SNSなど)での情報発信に取り組めていない。	○	津図書館

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
各種講座・イベント等の実施回数	570回	570回	A	津図書館
各種講座・イベント等の参加者数	10,700人	6,631人	C	津図書館

教育振興ビジョンの施策内容

基本目標	3 自分らしく心豊かに輝けるまちづくりに向けて
基本施策	6 歴史的資源の保存活用
施策内容	(1) 文化財の保存と活用

「取組内容・成果」と「評価」

令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●文化財の保存と活用		
文化財の保存と活用については、令和4年度も引き続き国登録有形文化財旧明村役場庁舎を公開活用するため、芸濃ふるさとガイド会、芸濃町文化協会及び津市で旧明村役場庁舎公開活用協議会を組織し、土曜日・日曜日の一般公開や公開活用事業を行い、その維持管理と一般公開や公開活用事業を地域と市が協働して行うことで、文化財を核とした地域の活性化の継続を図った。 市内の文化財の把握、調査の状況については、津八幡宮「三十六歌仙扁額」1件の市文化財指定を行ったほか、市指定候補1件「中野獅子舞獅子頭」及び国登録文化財候補1件「奥津駅の給水塔」の調査を実施した。古文書調査では平成29年度から解読作業を継続している津市所蔵の平松楽斎文書の未解読文書の刊行に向けた原稿の作成業務を、また、石造物調査では平成29年度から継続して実施してきた美杉町八幡地区(川上・奥津)の調査成果を報告書として刊行し、美杉町伊勢地地区(三多気・杉平・石名原)に所在する昭和20年以前の石造物の悉皆調査を引き続き行った。さらに、歴史的建造物調査では一志地域に現存する旧小淵医院について、図面作成等記録作成のために現況調査を実施した。	◎	生涯学習課 (文化財)
●多気北畠氏遺跡の調査		
平成30年度・令和元年度に実施した多気北畠氏遺跡第37次・38次(金国寺跡第1・2次)発掘調査の結果をまとめた報告書を刊行した。 また、2年間開催のなかった多気北畠氏遺跡調査指導委員会会議を美杉町多気の現地で開催し、史跡の現状変更報告のほか、今後の発掘調査方針の検討を行った。	◎	生涯学習課 (文化財)
●津城跡の修理		
令和4年度は樹木の伐採はなかったが、引き続きお城公園の維持管理業務を主管する津北工事事務所との連携を図りながらその管理に努めた。 また、今後の津城跡の整備を考えていくにあたり、庁内所管部署との協議を開始するとともに、次年度以降の整備検討体制の準備を行った。	◎	生涯学習課 (文化財)
●国宝専修寺御影堂・如来堂及び一身体寺内町についての情報発信		
一身体寺内町の館、中央公民館エントランスギャラリーにおいて写真パネル展示を行い、広く一般に国宝専修寺御影堂・如来堂及び一身体寺内町の周知を図った。 また、専修寺の歴史的建造物や景観が映画ロケ地として活用され、その活用に協力するとともに、広報課との連携の下でPRに努めることができ、誘客につなげることができた。	◎	生涯学習課 (文化財)

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
市内の指定・登録文化財数	440件	441件	A	生涯学習課 (文化財)
旧明村役場庁舎の利用者数	8,000人	3,668人	D	生涯学習課 (文化財)

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	3 自分らしく心豊かに輝けるまちづくりに向けて
基本施策	6 歴史的資源の保存活用
施策内容	(2) 伝統文化の継承

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●伝承活動事業への支援		
無形民俗文化財の伝承活動の保存活用を図るため、伝承活動団体17団体に対し補助金の交付決定を行ったが、このうち5団体は新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い活動中止となったことから補助金申請が取下げとなった。 なお、伝承活動を実施した12団体についても、新型コロナウイルス感染症対策のため非公開とするなど、活動形態を変更した団体があり、各団体ともに実施可能な範囲での活動となった。	○	生涯学習課 (文化財)
●伝承活動の周知		
新型コロナウイルス感染症対策のため、中止や非公開となった無形民俗文化財等の伝承活動も多くあったが、実施された活動については、市ホームページにおいて、「県・市指定無形文化財、無形民俗文化財の実施予定」として、実施日時、場所、位置図を紹介し情報提供を行った。	○	生涯学習課 (文化財)
●次世代への伝統文化の継承		
小学5、6年生を対象に専修寺を中心に発展した一身田寺内町の歴史や文化にふれる「歴史まるごと体験塾」は、新型コロナウイルス感染症対策の影響で実施を見送ったが、小学4年生から6年生と保護者を対象とした郷土の偉人谷川士清の業績等を学ぶ「親子洞津谷川塾」(参加人数8組)を開催した。また、「谷川士清の会」や「齋藤拙堂顕彰会」の郷土の偉人を顕彰する市民団体が行う小中学校への出張講座への協力は、新型コロナウイルス感染症対策のため、予定していた事業を中止としたが、小学3年生から中学生を対象とした「谷川士清書道コンクール」については、展示規模を縮小するなど、実施方法を工夫して開催し、次世代を担う子どもたちに、自分たちが住む身近な歴史・文化を学習できる機会を提供することができた。	○	生涯学習課 (文化財)

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
伝承活動事業に対する市補助金交付件数	30件	12件	D	生涯学習課 (文化財)

教育振興ビジョンの施策内容	
基本目標	3 自分らしく心豊かに輝けるまちづくりに向けて
基本施策	6 歴史的資源の保存活用
施策内容	(3) 歴史資料の公開・活用

「取組内容・成果」と「評価」		
令和4年度における具体的な取組内容・成果など	評価 (令和4年度)	担当課
●歴史資料の公開普及		
郷土資料館については新型コロナウイルス感染症対策をとりながら開館した。 ここでは、常設展示をはじめ、ボランティアガイドと協働することにより、地域ボランティアの活動拠点として、地域の歴史文化の学習の場を提供することができた。 また、中央公民館、一身田寺内町の館、美里ふるさと資料館、香良洲歴史資料館、及び久居ふるさと文学館展示ギャラリーにおいて企画展を実施し、歴史資料の公開・活用と入館者の確保に努めた。 令和2年7月1日に開館した新町会館においては、谷川士清に関わる資料を中心とした常設展示を設置し、郷土の偉人の顕彰を行っている。	◎	生涯学習課 (文化財)

「施策達成目標の実績」と「達成度」				
取組内容	目標 (令和4年度)	実績 (令和4年度)	達成度 (令和4年度末時点)	担当課
資料館等の入館者数	21,000人	18,904人	B	生涯学習課 (文化財)

VI 学識経験者の意見

荻原くるみ（元津市立小学校長）

令和4年度は、コロナ感染が新たな局面を迎えようとした年でもありました。卒業式にはマスク着用の義務が取れ、晴れ晴れとした面持ちの卒業生の姿がみられたのではないのでしょうか。

評価書の中で、特に評価したい項目が、基本目標1 夢や希望を持ち続け、生き抜いていく力を育む人づくり基本施策2 学校教育の充実、施策内容(1 1)情報モラル教育とICTの効果的な活用と(1 3)子どもの理解につながる環境づくりの項です。(以下1-2-(1 1)、1-2-(1 3)と表記)

本評価書の「施策達成目標の実績」と「達成度」と、平成30年4月に出された津市教育振興ビジョンの中の【施策達成目標】の現状値を見比べると1-2-(1 1)では「授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合」が、平成29年度の実績値85.1%から令和4年度の93.4%と8%以上伸びています。そして、1-2-(1 3)では、「業務の効率化により創出された教員一人当たりの子どもと向き合う時間」については、平成29年度の実績10時間だったのが、63.6時間と大幅に伸びています。ICTに関しては、教育委員会事務局のご努力により、ネット環境も整備され、いち早くタブレット端末が児童生徒に行き渡り、オンラインでの学習も可能となっています。子どもたちがICTに触れる機会が増え、さらに公務のICT化が進んだこと、スクール・サポート・スタッフが全校に配置され、教員免許状がなくてもできる仕事を分担していただいたことによるところが大きいと思います。

さらに、中学校の部活動指導者についても、現在部活動指導員や外部指導者等の活用が図られており、地域と連携した活動への移行について検討されている記述があります。今後の文部科学省の動向も見据えて、教員の負担が、さらに軽減できるようにお取組をお願いします。

そして、1-1-(3)小学校教育への円滑な接続では、公私立保育所、幼稚園、子ども園とも連携し、津市架け橋期カリキュラム案が作成されたこと、1-2-(3)グローバル化に対応した教育の推進では、社会科の授業に役立つ資料をネット上に掲載したり、校区の魅力を英語で表現したりするなど新しい取組が行われています。

また、評価書が、教育振興ビジョンとの整合性が図られ、これまで以上に具体的に記述され、進捗状況がより分かりやすくなっていることも評価したいと思います。教育振興ビジョンの54項目の「施策達成目標」について平成29年度の実績値の比べると34項目で値が高くなっています。下がっている項目

17の中で、コロナ感染拡大でやむを得ないものも散見され、おおむね教育委員会事務局の施策について達成されていると感じます。

しかし、以下については、なお一層、注力いただきたいと思います。

・1-2-(2)学力の向上において「学校に行くのは楽しい」と回答している子どもたちの割合」が中学校では平成29年度より微増、小学校で微減しています。学校が楽しいかどうかは授業がわかるかどうかに関わっています。教え込むのではなく、児童生徒が主体となるような授業が展開されるよう、教員研修や指導主事訪問を引き続きお願いします。

・1-2-(5)道徳教育の推進において「施策達成目標の実績」と「達成度」で「人の役に立つ人間になりたい」と回答している子どもたちの割合については平成29年度の実績より小学校も中学校も微増していますが、(6)豊かな心を育む読書活動・文化芸術活動の推進において「授業時間以外に読書をする子どもたちの割合」は減少しています。また、生涯学習分野の3-5-(4)図書館機能の充実では、コロナ感染拡大の影響を受け大幅に貸し出し冊数が減っており、達成度もCとなっています。津市の図書館は、本好きの人にとっては、魅力ある場所となっていることと思いますが、これまで図書館を利用していない方々への情報発信や、幼児期からの読書活動の推進など、保護者を含め多くの市民に向けた啓発を引き続きお願いします。

・1-2-(10)健康教育・食育の推進では、「朝食を毎日食べている子どもたちの割合」が、小学生中学生とも3～4%減少しています。『食』や『健康』は、児童生徒の生きることに直結する問題でもあり、教育委員会だけではなく、PTA連合会や、他部署等との連携が必要であると感じます。長期休業中の放課後児童クラブのお弁当持参が負担という声も聞こえてきます。平成の大合併後、津市の全中学校で給食が始まり多くの家庭が安堵されましたが、次なる支援も必要な時にきていると感じます。

・最後に評価書にはない分野で、危惧する点です。県の人口問題が、大きな課題となっていますが、その原因の一つが若い女性の三重県離れです。津市役所全体の女性活躍状況は増加傾向だとは思いますが、教育委員会事務局職員の女性割合は、ここ2年ほどで下がっているように見受けられます。女性に限らず誰もが働きやすい職場であることが様々な分野で活躍する女性を増やすことにもつながります。「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」(地域からジェンダー平等研究会2023年3月公表)の経済分野は三重県が46位という結果もあります。学校だけは比較的平等だと思っても隠れたカリキュラム、アンコンシャスバイアスが潜んでいます。学校の管理職や教員の担当、学校に出入りする校医さんや自治会長さんの姿を見て、子どもたちが知らず知らずのうちに「リーダーは男性になるのか」と思ってしまうことが懸念されます。子ども

たちが目にする身近な光景で、誰もが性別にかかわらず生き生きと働く姿を発信して子どもたちの職業選択の幅を広げたり、魅力ある津市、居心地の良い津市をアピールしたりして子どもたちの郷土を大切にする思いを育んで頂くようお願いします。

東福寺一郎（元三重短期大学長、津市男女共同参画審議会会長）

令和4年度も新型コロナウイルス感染症の流行が収まりませんでした。その中で感染対策をとりながら、教育振興ビジョンに則り、予定していた多くの事業の実施に漕ぎつけたことに敬意を表します。一方で、コロナ禍の影響もあると拝察しますが、施策達成目標の達成度において「目標を達成できず」とされる50%未満の取組が6項目、「やや目標を達成できず」とされる取組が7項目ありました。これらについては、令和5年度以降、速やかに達成できるように努めていただきたいと思います。以降は、基本施策ごとに意見や感想を申し述べることにします。

（１）基本施策１：幼児教育の充実

幼児教育において、より効果的に子どもたちの視聴覚に訴えうるタブレット端末は、これからの幼児期における教育手段として大きな力を発揮することでしょう。また、英語教育をはじめとする外国の文化に触れる機会を増やす試みも、グローバル社会に生きていく力の基礎を育むために一層充実していくことが望まれます。

津市架け橋期カリキュラムの作成はよい試みであり、幼児教育と学校教育の移行をスムーズにさせるものとして期待します。

（２）基本施策２：学校教育の充実

・架け橋プログラム同様に、初等教育から中等教育へのスムーズな移行を実現するために小中一貫教育は積極的に推進すべきであると考えます。付言するならば、複数の小学校区から1つの中学校区へ進学するケースが多いため、当該小学校区間の横のつながり（小小連携）に配慮することで、中学校進学時の人間関係形成に資することが期待できると考えます。

・学力の向上のためには、今後ますますタブレット端末をはじめとする情報機器の活用が必須となります。そのため、ICT環境を技術進歩に合わせて整備するとともに、それらを効果的に使用し、児童・生徒の内発的動機づけにつなげる授業が望まれます。そして、それを可能とするための教師の資質向上にも取り組んでください。

・基本的人権の尊重は、子どもたちのみならず、市民全てが安心して、自分らしく生きていくために欠くことのできないものであり、そのことを正しく理解し、態度として身につけるために家庭教育と学校教育が果たす役割はきわめて重要です。今後も弛まない施策遂行をお願いします。

・特別支援教育については、「自分の子どもは特別支援学級には入れたくない」という保護者の声を耳にする一方で、特別支援学級に在籍する児童の数が多いという話も聞きます。こうしたことが市の実情であるとするならば、特別支援

教育・学級について、保護者に正確な情報を提供し、子どもたちが自分に合った環境で学ぶことができるようにすることが大切であると考えます。

・子どもたちの身の回りには様々な情報機器が存在し、それらを扱うことは日常茶飯事となっています。それらは私たちの生活の質を向上させる一方で、悪用することにより、他者や社会に多大な迷惑をかける可能性を秘めています。このことから、学校における情報モラル教育にはこれまで以上に時間を割いて臨んでいただきたいと思います。

・教員の業務で最も重要なのは一人ひとりの児童・生徒と真摯に向き合い、子どもたちの持っている個性を生かしつつ、社会を生き抜く力を身につけさせることであると考えます。その点で、教員が子どもと向き合う時間が平成30年の一人当たり21時間から令和4年度は63時間へと大幅に増加したことはとても好ましいことです。今後に向けて、スクール・サポート・スタッフ等を充実させ、教師の本務である子どもと接する時間をさらに増やすべく、施策を進めてください。

（３）基本施策３：安全安心な教育環境の推進

子どもの数は減少しているにもかかわらず、不登校児童・生徒の数は増加傾向にあり、コロナ禍の長期化がそれに拍車をかけてしまいました。そのような状況にあって、津市ではこの4月から三重大学教育学部と連携し、子ども教育センターを開設しました。総合的、体系的に子どもたちを支援する組織ができたことは朗報です。不登校児童・生徒だけでなく、外国とつながる子どもなど学習に困難を抱える子どもたちへの支援が進むことを期待します。

また、通学路の安全確保、災害時に向けての教育と災害対策など、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるように環境整備に努めてください。

（４）基本施策４：地域とともに進める教育

全校区に設置された学校運営協議会と地域学校協働本部がしっかりと連携・協働し、かつては当然のことであった「地域が子どもたちを育成する」という意識を高めてほしいと思います。また、その連携・協働を通じて、放課後子供教室がさらに増えることを期待します。

（５）基本施策５：生涯学習の推進

生涯学習とは、人が誕生してから死を迎えるまでの間に、多様な機会や課題に応じて行う学習活動のことであり、決して学校教育や社会教育に特化されるものではありません。従って、生涯学習推進にあたっては教育委員会のみがその任にあたるのではなく、他部局との連携を欠かすことができません。教育委員会の所掌範囲にとどまらず、市民にとって有意義な生涯学習活動ができるような体制づくりに取り組んでください。

また、図書館で正規職員としての司書の新規採用が長いこと行われず、現在

は2名しかいないという状況はたいへん心許なく思います。速やかな増員を切に望みます。

(6) 基本施策6：歴史的資源の保存活用

児童・生徒が市内の歴史的資源や文化財あるいは伝統文化に直接接する機会を増やすことも、そうした資源の保存活用につながっていくものと思慮します。

最後になりますが、新たに策定された津市男女共同参画第4次基本計画では、基本目標の筆頭に「生涯にわたる男女共同参画の教育」が掲げられています。男女がその性別にかかわらず、その人らしい人生を全うできる社会をつくるには子どもの頃からの教育が重要であることは論を俟ちません。基本計画の趣旨を理解し、教育委員会としての役割を遂行されることを要望します。

山田康彦（三重大学名誉教授、津市文化振興審議会会長）

津市教育委員会では、10年先を見据えて、平成30年4月に5年間を計画期間とする「津市教育振興ビジョン前期基本計画」（以下、教育振興ビジョンと略す）を策定し施策を進めてきた。令和4年度はその最終年度に当たる。

他方で、令和2年より、我が国を含む全世界において新型コロナウイルス感染症の拡大という危機に見舞われ、令和4年度も7～8月の第7波と12月～1月の第8波と大きな感染拡大が起きるなど、市民の生活と教育は多くの影響を受けた。その中で津市教育委員会が事務を管理及び執行する幼児教育・保育、学校教育、そして社会教育、さらには地域での文化財保護活用事業などの諸事業も、感染防止対策の徹底や臨時的な措置等の通常とは異なる対応が求められた。津市教育委員会は、このような難しい事態の中での的確な判断と対応を行い、事業全体の管理と執行を確実に進めることができたと評価される。そのことが本点検・評価報告書に示されていると判断される。

令和4年度対象の本点検・評価報告書の最も大きな特徴は、この点検及び評価を活用して、教育振興ビジョンの各施策の進捗管理を行うことを明確にしたことである。このことによって、教育振興ビジョンという教育計画の達成をめざして、その到達点や課題を明らかにするという点検・評価の性格が鮮明になった。

（点検・評価書の記述の明確化）

本点検・評価報告書の成果として、まず挙げておきたいのは、本点検・評価の目的がより明確になったこととも関連して、報告書の記述が明確になっていることである。

明確になったものとして、2つの面を指摘することができる。一つは、実施した事業の内容がより明確に記述されるようになっていることである。例えば、以下の項目の記述を挙げることができる。

- ・1-2-(7)「体力の向上と部活動の適切かつ効果的な運営」の施策内容中の取組「外部指導者や保護者との連携」について、部活指導員や外部指導者の活用の実態を詳しく示され、令和5年度に「部活動あり方検討会（仮称）」を発足するなどの今度の方向性が明示されている。

- ・1-2-(8)「特別支援教育の推進」の施策内容の取組「相談窓口機能の充実」について、一次支援と二次支援の位置づけが明確に示されている。

報告書の記述が明確になった二つ目の点は、数値がこれまで以上に明示されるようになったことである。例えば、以下の諸項目である。

- ・1-1-(3)「小学校教育への円滑な接続」の施策内容の取組「(幼小の) 相互参観、事例検討会等の実施」の、授業参観、保育参観、事例検討会のそれぞれ

の実施率。

- ・ 1-2-(6)「豊かな心を育む読書活動・文化芸術活動の推進」の施策内容の取組「文化芸術活動の推進」の、津市音楽芸術体験事業と文化芸術による子供の育成事業の実施校数。

- ・ 1-2-(7)「体力の向上と部活動の適切かつ効果的な運営」の施策内容中の取組「体育の授業の改善」の、研修会と、高等学校の教員と高校生が園児・児童・生徒に運動指導を行う機会の回数。

- ・ 1-2-(9)「外国につながる子どもの教育の充実」の施策内容中の取組「就学案内・相談や進路選択の取組の支援」の高校進学ガイダンスの参加人数。

- ・ 1-2-(11)「情報モラル教育とICTの効果的な活用」の施策内容中の取組「情報活用能力の育成」の教員のICT活用指導力の状況調査結果の数字、取組「ICTを活用したわかる授業の推進と環境整備」の学習用デジタル教科書の機能を活用した教科と学校数。

- ・ 1-2-(12)「教職員の資質向上をめざした研修の充実」の施策内容中の取組「教職員研修講座の充実」の研修講座の満足度結果の平均値。

- ・ 1-2-(13)「子ども理解につながる環境づくり」の施策内容中の取組「業務の効率化・高度化」の教員一人あたりの子どもと向かう時間の変化（平成30年は年21時間、令和4年は63時間）。取組「教員に対する人的支援」の教員支援員数、スクール・サポート・スタッフの配置校、人数、時間数、中学校の時間外労働時間。

- ・ 3-5-(1)「生涯学習の支援」の施策内容中の取組「リーダー研修の実施」の内容と研修回数・参加人数。

（高く評価されるべき各施策）

以上のような報告書の充実をふまえて教育振興ビジョン諸施策の取り組みの中で、高く評価されるべき施策を示しておきたい。

第1に基本施策1「幼児教育の充実」は、4つの施策内容から成っているが、全体に目的意識を持って施策がしっかりと進められている。4つの施策内容とは「学びにつながる幼児教育の推進」「教員の資質向上」「小学校教育への円滑な接続」「幼児期の豊かな心を育む教育の推進」である。その中で特に注目されるのは、一つには幼児教育の充実と幼小接続教育を一貫性をもってつなげていく取り組みの進展である。津市教育委員会では、すでに「津市幼児教育・保育カリキュラム」を作成し、幼稚園、保育所、認定こども園で共通に幼児教育・保育の教育内容や援助方法の向上が図られる取組を進めてきている。加えて幼児段階での学びの芽を小学校以降にも活かしていく「津市架け橋プログラム」を立ち上げ令和4年度には「津市架け橋期カリキュラム（案）」を作成した。これらは幼児教育と小学校教育を一貫して充実させながら接続する施策を着実に

具現化しようとする取組であり、高く評価される。

さらに「幼児教育の充実」では、一方で適正規模の集団の確保の取組や幼保連携型認定こども園の開設などの教育環境の確保を進めると同時に、他方で研修の充実を図っている。園内研修のみならず、混合保育研修や「幼保小の架け橋プログラム」の研修など新しい課題も含めて、幼児教育の資質向上を組織的に図ろうとする施策が新型コロナウイルス感染症の拡大の中でも、工夫して積極的に取り組まれていることが評価される。

第2に基本施策2「学校教育の充実」については、特に「(2) 学力の向上」「(3) グローバル化に対応した教育の推進」を中心に、たいへん組織的に取り組まれ充実した教育体制が取られているのが着目される。「(1) 小中一貫教育の推進」において9年間を見据えたカリキュラムの作成など「幼児期からの一貫した教育の推進」を進めると同時に、「(2) 学力の向上」では全ての学校が授業改善に組織的・系統的に取り組む「授業改善に向けた取組」に加えて、「家庭や地域と連携した取組」と「キャリア教育の視点を取り入れた教育活動」ともつなげている。つまり学校が中心になりつつも、地域・家庭とも連携して、児童・生徒が目的も持って学習に取り組む教育環境の構築を進めている。さらに「(3) グローバル化に対応した教育の推進」では「学んだことをどのように使うのかを意識した英語教育の推進」の施策を進め、「津市版英語教育カリキュラム」等の活用を促進し、「津市版英語力測定システム」の積極的な取組によって英語教育に目に見える成果が生まれている。このように特に「学力の向上」に向けた積極的な施策が組織的に取り組まれることによって、確実に成果が生まれていることが評価される。

「(9) 外国につながる子どもの教育の充実」の施策も注目される。令和3年度は「受入体制整備の支援」以外の3項目は○（現状維持）だった。令和4年度は「受入体制整備の支援」だけでなく「日本語で学ぶ力の育成」「就学案内・相談や進路選択の取組の支援」「学校外からの支援を拡大」を入れた全項目が◎（確実な成果を上げることができた）となっている。「受入体制整備の支援」も就学前日本語教室「つむぎ」を2カ所増加させて2会場で開室し、「日本語で学ぶ力の育成」の外国につながる子どもの教育支援プロジェクト事業のモデル校を1校増やし、「就学案内・相談や進路選択の取組の支援」での高校進学ガイダンスをしっかりと2回実施し参加人数も明確にしており、「学校外からの支援を拡大」で市民ボランティア登録者令和3年度比21人増、母語支援協力者登録者同11人増など、支援体制の向上が顕著である。

さらに「(10) 健康教育・食育の推進」の施策内容の取組「社会的課題への対応」での性に関する指導について、固定的性別役割意識を見直す観点から、令和3年度までの「父性・母性の涵養」に変えて「自分の性について主体的に

考え行動できる生徒の育成」に変更したことも適切だと評価される。

第3に基本施策3「安全安心な教育環境」については、次の2点が注目される。一つは「(3) 防災教育・防災対策の推進」の施策内容の取組「防災教育の充実」では、「子どもたちが……地域の支援者として行動できるよう、防災学習や防災訓練の取組を進めて」いることが指摘されている。子どもを保護される受動的な存在として見るのではなく、子ども自らを防災の担い手として位置づけるという視点の転換は大きな意義がある。さらに2点目として、「(5) 教育環境の向上」の施策内容は達成目標はすべて達成されているが、「教育環境の整備」「学校給食施設の整備」の取組をさらに進めていることに教育環境を不断に向上させようとする真摯な姿勢が示されており、敬意を表したい。

第4に基本施策4「地域とともに進める教育」については、「(4) 放課後児童クラブの充実」「(5) 放課後児童クラブの支援」「(6) 放課後子ども教室の取組」の各施策内容を通じて、施設の整備、指導員の確保等を確実に進めていることが、責任ある施策の遂行として高く評価される。さらに基本施策5「生涯学習の推進」において、特に「(3) 地域における人権教育の推進」の施策内容が詳細に記述されるようになっており、同時に◎（確実な成果を上げることができた）と評価される取組も増加し、総じて「施策達成目標の実績」が90%と、目標を高く超えていることが注目される。

最後に基本施策6「歴史的資源の保存活用」についてであるが、「(1) 文化財の保存と活用」の施策内容は、令和3年度の点検評価では新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、4項目中1項目が◎で3項目が○だった。しかし令和4年度は全項目が◎（確実な成果を上げることができた）の評価になっており、着実な成果を上げることができたと評価される。

以上のように実際の施策に即して検討してきたように、津市教育委員会では、新型コロナウイルス感染症の拡大が継続するという難しい事態の中である程度の影響は受けつつも的確な判断と対応を行いながら、施策の全体については目的意識を明確に持ちながら組織的に進めることによって教育振興ビジョンの計画を高い水準で達成させていったと評価することができる。

そのことは数値に表れた成果にも示されている。教育振興ビジョンにおける「施策達成目標の実績」と「達成度」を見ると、51の「施策達成目標」のうち算定可能な49目標中、A評価（目標値を達成）＝22目標（45%）、B評価（概ね目標を達成）＝14目標（29%）、C評価（やや目標を達成できず）＝8目標（16%）、D評価（目標値を達成できず）＝5目標（10%）となっている。AとBの評価を合わせれば74%の施策が目標を達成している。そして目標を達成できていないCとDの評価の施策は、親子での芸術鑑賞、人権に関する自主活動や授業公開、各種研修への参加回数、各種施設やイベントの利

用者数、など多人数が集まる、人々が相互交流する性格のものがほとんどであり、新型コロナウイルス感染症の拡大が主な要因になって達成できなかったと指摘できる。

本点検・評価報告書で詳細に記されている「取組内容・成果」と「評価」を見ると、全115取組内容中、◎（確実な成果を上げることができた）評価＝78件（68％）、○（一定の成果を上げることができた）評価＝37件（32％）、△（やや成果が低い）と×（成果が低い）評価＝0件（0％）となっている。このように取組内容から見れば、施策の100％が成果を上げ、実にその7割が確実な成果を上げている。○評価になっている取組は、一つには研修・講演、参観、行事、啓発・出会い等の人と人との相互交流から成る取組が多く、その他には防災対策や教育環境整備などの施設設備や教員の人的支援などの財政上の措置に委ねられる取組になっており、津市教育委員会の力だけで打開できる性格の事業とはいえない。このように報告書に示された評価結果からも、令和4年度の津市教育委員会の事業の管理及び執行は、新型コロナウイルス感染症拡大などによる困難な影響を受けながらも、それ以外の全体の施策においてはたいへん高い達成度を示したと確認できる。

（今後の改善点について）

以上のように津市教育委員会は高い目的意識も持って組織的に事業や施策進めることができた。したがって全体に関わって改善が求められる点はないが、いくつかの具体的な取組について気づいたことを言及しておきたい。

第1は、点検・評価報告書の記述の仕方に関わるが、本報告者書は「教育振興ビジョンの施策内容」について、それぞれ「取組内容・成果」と「評価」を記している。その際に「取組内容・成果」については「〇〇年度における具体的な取組内容・成果など」を記入することになっている。その記入内容を「「〇〇年度における具体的な取組内容・成果及び課題など」と「課題」について記入することも明記した方がよいと考える。その理由は、今回の評価作業の当初では、◎評価と○評価の違いを記述内容からその妥当性を判断できない項目がある程度数見られたことによる。それは特に○評価において課題が記されていないことによったからである。課題が記されていれば、○の評価の妥当性を判断することが容易になると考えられる。

第2は、基本施策4「地域とともに進める教育」における施策内容「（7）青少年の健全育成」の取組内容「青少年に対する相談の実施」に関してである。その相談件数の実績が、令和元年：33件、令和2年：19件、令和3年：20件と記されているが、令和4年は7件と大きく減少している。これは、継続的な相談が減ったことによるという。しかしこのような数値の現状は、多くの若者が様々な困難を抱えているという現代の青少年の現状を見た場合に、より

青少年が相談しやすい窓口が求められていることを示しており、そうした事業の検討が必要だと考える。

第3は、基本施策5「生涯学習の推進」における施策内容「(4) 図書館機能の充実」と「(5) 読書活動の充実」に関わる取組内容についてである。近年とくに市民サービスを主な役割とする図書館の機能が大きく変化しつつある。図書の貸借を中心とした機能から、市民が図書を媒介にしながら多種多様な交流を進める場になることが求められている。その点で「施策達成目標」として「各種講座・イベント等の実施回数」「同左の参加者数」を設定していること積極的に評価される。しかしまだもう一つの「施策達成目標」が「貸出登録者数」になっているなど、図書館機能の転換にふさわしい目標や「取組内容・成果」が示されているとは言えない。時間が必要だとは思いますが、図書館機能の大きな転換に向けて方針を明確にし、諸施設の利用の仕方も含めて「施策達成目標」や「施策達成目標」を改めて設定することが求められている。

第4に基本施策6「歴史的資源の保存活用」における施策内容「(2) 伝統文化の継承」の中の実施内容「伝承活動事業への支援」では、伝承活動団体17団体に補助金交付を決定したが5団体から申請取り下げがあり、理由は新型コロナウイルス感染症拡大によると指摘されている。だが、当該団体は「伝承文化」に関わり、単純に新型コロナウイルス感染症拡大が低下すれば活動が回復すると考えることができない。同種の団体の存続の可否が問われているとも考えられる。伝統文化の継承の観点から、伝承活動団体に対する丁寧な対応が求められている。

資料

＜参考 1＞ 令和 4 年度 教育方針

令和 4 年度に重点的に取り組む教育施策の方針について、御説明申し上げます。

令和 3 年度は、コロナ禍という困難な状況が続く中、学校教育、社会教育の両面において、感染防止に向けた地道な取組を徹底してまいりました。その上で、子どもたち一人一人の居場所の保障を意識した取組を進めるとともに、各学校では、1 人 1 台タブレット端末を導入し、個に応じた指導及び各自の考え等を共有しながら学びあう授業等の実現に向け、積極的な活用を進めることができました。一方で、コロナ禍であるがゆえ、令和 2 年度に引き続き、子ども同士の関係、子どもと教職員の関係、そして学校と保護者、地域との関係等、様々なところで人と人との関係作りに難しさを感じる 1 年でもありました。

令和 4 年度においても、コロナ禍が続く中、感染防止対策に継続して取り組んでいく必要性が想定されますが、これまでの様々な気づきを活かしながら、教育大綱や教育振興ビジョン、総合教育会議における議論等を踏まえ、柔軟かつ着実に教育施策の取組を進めてまいります。

とりわけ、津市 G I G A スクール構想の推進に関しては、教員が子どもを見つめ、子どもの思いをしっかりと聴くという教育の不易の部分については改めて大切にしながら、1 人 1 台タブレット端末の積極的かつ効果的な活用に向けた取組を進めます。また、令和 3 年度までにすべての学校に設置された学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の研究をさらに進め、学校と地域が力を合わせて学校運営を進めていける仕組みづくりの推進に向けて、教育委員会はその役割をしっかりと果たしてまいります。

まず、学校教育におきましては、これまで、学校が学習指導のみならず、生徒指導等の面でも主要な役割を担い、教員が様々な場面を通じて、子どもたちの状況を総合的に把握しながら指導を行うことで、子どもたちを育んできた従来の教育を大切にしつつ、自ら課題を見つけ、それを解決していく力を育成するための協働的な学びや、情報化が加速度的に進む S o c i e t y 5 . 0 時代に、対応できる人材を育成するための、津市 G I G A スクール構想の実現による個別最適な学びに向けた取組等を推進してまいります。

津市 G I G A スクール構想においては、教員の資質向上のための研修会の実施や、タブレット端末等のトラブルへの対応を行う I C T サポーターの設置などの環境整備を進めるとともに、津市 e - L e a r n i n g ポータルや授業支援クラウド等の学習ツールを活用した、タブレット端末による効果的な学習の実現、及び特化研究プロジェクトによる先進的な取組の実施など、多様な子ど

もたちの資質・能力を育成し、誰一人取り残すことのない教育をめざしてまいります。

とりわけ、特化研究プロジェクトでは、学校での協働的な学びと家庭での個別最適な学びを結びつけ、子どもたちの実情に応じた学びをめざして、モデル校において授業改善に取り組み、その先進的な取組を中学校区等で共有し、さらに市内全体へその成果を広げてまいります。こうした取組により、新型コロナウイルス感染症感染拡大による臨時休業等においても、多様な子ども一人一人が、自立した学習者として学び続けることができる力を育成してまいります。

学校プールについては、その多くは老朽化が進んでおります。さらに令和2年度、3年度には、コロナ禍の影響でほとんどの学校で水泳授業が中止となり、この学校プールを使用しなかった期間にも劣化は進み、本年の夏には学校プールの使用が困難な小学校のあることが判明しました。このことから、令和4年度に、育生小学校、藤水小学校、栗真小学校、黒田小学校及び一志西小学校の児童が水泳授業を受けることができるよう、民間プールを活用した水泳指導の民間委託を実施してまいります。

この民間委託は、今後の水泳授業の在り方を検討する上で、試行的な取組にもなり、その効果等について検証してまいります。

特別支援教育については、「津市版特別支援教育ハンドブック（改訂版）」を活用し、学校サポーター及び特別支援教育支援員等の活用や、医療関係機関等との連携により適切な支援につなげます。また特別支援教育の中心を担う人材を育成するための連続した講座を実施し、教員の資質向上を図るなど、特別な配慮や支援が必要な子どもたちへのきめ細かな対応に、より一層努めてまいります。さらに、通級指導教室や幼児ことばの教室における指導や支援においても、タブレット端末を効果的に活用するなど、取組のより一層の充実を図ります。

外国につながる児童生徒への教育については、初期日本語教室「きずな」及び「移動きずな」のさらなる充実を図るとともに、「外国につながる子どもの教育支援プロジェクト事業」を継続し、初期日本語学習を終えた子どもたちが、日本語での一斉授業において効果的に学べるよう取組を進めてまいります。また、就学前の外国につながる幼児に対しては、入学した小学校で戸惑うことなく、小学校生活に早期に対応できるよう、就学前日本語教室「つむぎ」の充実・拡大を図ります。

人権教育については、人権教育カリキュラムに基づいて子どもたち一人一人の人権意識を高め、外国につながる子どもたちを含めた、すべての子どもたちが安心して過ごせる学校づくりを進めてまいります。

いじめの問題や不登校等の課題については、児童相談所や適応指導教室等と

連携して事例検討会を開催するなど、課題の改善に向けた取組を進めるとともに、学校だけでは解決が困難な事案については、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、弁護士等、多様な専門的職種とネットワークを構築し、チームで対応してまいります。

以上のような取組を進めるため、引き続き、教員が子どもたちと向き合う時間の確保に努めてまいります。

市単独事業として配置を始めた教員支援員は、令和3年度には9人を18校へ配置し、学校における活用の幅が広がってきております。配置校においては、児童生徒の検温や教室の消毒作業等、教員の業務支援を行っており、教員が子どもたちと向き合う時間の確保に十分な効果が見られています。このことから、令和4年度につきましても、引き続き効果的な配置ができるよう取り組んでまいります。

国の施策であるスクール・サポート・スタッフについても、教員支援員と同様に、教員の事務作業等の負担を軽減し、子どもたちと向き合う時間の確保に大きな効果が見られることから、令和4年度も継続して配置されるよう、三重県へ要望してまいります。

部活動については、「津市立中学校部活動指針」を遵守するよう学校へ継続して働きかけてまいります。また、三重県に対し、部活動指導員の継続配置を要望して、教員の負担軽減につなげるとともに、子どもたち一人一人の実態や各学校の課題に応じ、きめ細かな指導ができるようにするための取組も進めてまいります。

これまで国や三重県に対し、学力の向上に加え、感染症対策という視点からも少人数学級編制の推進を強く要望してきたところ、国において義務標準法の改正がなされ、令和3年度の小学校2年生から順次、5年かけて35人学級が導入されることとなりました。今後は、中学校についても学級編制基準が引き下げられるよう、国に対して要望するとともに、県に対しても、独自の少人数教育推進事業のさらなる充実と柔軟な対応がなされるよう求めてまいります。

令和3年度には、すべての市立学校に学校運営協議会を設置することができました。今後は、学校運営協議会の役割について、理解していただくための資料を作成するとともに、効果的な取組について情報発信するなど、津市がめざすコミュニティ・スクールへの理解と協力が得られるよう取り組みます。そして、先行き不透明で予測不可能な時代において、この学校運営協議会を効果的に活用し、コミュニティ・スクールとして地域とともにある学校づくりを進め、複雑化、多様化する教育課題に対し、学校と地域の人々が目標を共有し、連携・協働しながら、一体となって子どもたちを育んでいく体制を構築してまいります。また、各中学校区において、これまでの実践を礎に、9年間を見通した系

統的かつ連続的な小中一貫教育を引き続き推進してまいります。さらに、学校のマネジメント機能の強化を図り、教職員や学校内の多様な人材が、それぞれの専門性を活かして能力を発揮することができるよう、引き続き、教職員等の人材育成に一丸となって取り組みます。

学校施設は将来を担う子どもたちの学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としても活用される極めて重要な施設です。このことから、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の趣旨も踏まえ、長寿命化改修事業に計画的に取り組んでまいります。

令和4年度は上野小学校、西橋内中学校及び橋南中学校の工事を実施するとともに、東橋内中学校の設計に着手します。

また、将来的に豊津小学校の駐車場として整備するため、河芸こども園整備に伴い閉園となる豊津幼稚園園舎の解体工事を実施してまいります。

さらに、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減のため、換気を行っても十分な空調能力を確保できるよう、小・中学校職員室等のエアコン整備を進めるとともに、校舎のトイレについても、より感染リスクの低い洋式トイレへ改修を進めてまいります。

今後も、子どもたちの健やかな学びを保障するため、「学校の新しい生活様式」による学校運営と感染対策の徹底を図ることで、学校における感染拡大のリスクを可能な限り低減しつつ、子どもたちが安心して学べる環境づくりを推進してまいります。

幼児教育については、津市立幼稚園においてこれまで研修を通して培ってきた知識や経験を活かしながら、幼稚園教育要領に示された幼児期の資質・能力が育まれるよう、小学校教育課程と連携した新しい5歳児カリキュラムの作成に取り組みます。また、津市全体の幼児教育をより充実させていくために、公私立の幼稚園で連携を図るとともに、幼児教育と小学校教育との相互理解と協力体制を深めるための研修会を実施し、幼小接続に向けた取組を進めてまいります。

さらには、令和3年度にインターネット環境とあわせて整備したパソコンを活用し、教員の専門性を高める研修を実施するとともに、保護者向けの家庭教育支援に係るコンテンツを整備してまいります。

また、地域における公的な幼児教育の役割を果たしながら、関係部局と連携し、幼稚園及び認定こども園における幼児教育をしっかりと担ってまいります。

児童の放課後等の安全安心な居場所づくりについては、利用児童が増加して

いる放課後児童クラブへのニーズに的確に応えるため、引き続き、狭あい化している施設を中心に、計画的な施設整備を進めてまいります。令和4年度は、南が丘地区放課後児童クラブの4つ目の施設を南が丘小学校グラウンド内に整備します。さらに、一志放課後児童クラブの施設をとことめの里一志施設内へ整備するための実施設計を行い、適正な児童の放課後等の居場所確保につなげてまいります。

また、放課後児童クラブの未設置校区である草生小学校区においては、放課後子供教室を実施している旧草生幼稚園施設を活用して、放課後児童クラブを設置し、児童の放課後等の更なる居場所づくりに取り組んでまいります。

放課後児童クラブの運営に関しましては、引き続き、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策や支援員確保のための支援を行うとともに、運営補助金を増額するなど、クラブの充実に向けた取組を進めてまいります。

さらに、放課後児童クラブの未設置校区である高野尾小学校区においては、令和3年度末で閉園する高野尾幼稚園の遊戯室等を活用して、放課後子供教室を設置し、児童の放課後等の居場所づくりに取り組んでまいります。

公民館については、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減のため、インターネット環境を活用した公民館活動を充実させるとともに、人々が集い、つながりあう「人と人をつなぐ機能」を発揮し、地域課題の解決に向けた自主的な活動の拠点となるよう、地域特性を活かした魅力ある公民館運営を進めてまいります。

公民館施設については、河芸公民館大ホール天井改修工事に取り組むとともに、舞台音響機器を更新するなど、河芸公民館の地域ホール機能を高めるほか、敬和及び豊里公民館のトイレについても、より感染リスクの低い洋式トイレへの改修を進めてまいります。

また、施設の老朽化に伴った修繕等による適正な維持管理に努め、利用者が安全で快適に学べる環境づくりに取り組んでまいります。

図書館については、乳幼児から大人まで様々な年代へ読書の大切さを伝えるとともに、学校との連携により子どもたちに興味や関心を持ってもらえるような資料の提供やイベントの実施を通じて、読書活動を推進してまいります。また、レファレンスサービスの強化のため、利用者が求める最新の資料の充実や、職員の能力向上に取り組んでまいります。

さらに、久居ふるさと文学館については、利用者用駐車場の整備工事を行うとともに、隣接する津市久居アルスプラザで実施される事業との連携や展示ギャラリーにおいては、津市の歴史、文化等を紹介する展示を行うなど、機能向

上を進めてまいります。

文化財については、市内に残る様々な歴史的資源の保存と活用を図るため、指定文化財や登録文化財として保護を進めるとともに、その修理や伝統文化の継承への支援を行ってまいります。

また、美杉地域の多気北畠氏遺跡については、これまで発掘調査を実施してまいりました金国寺跡における調査について報告書として取りまとめその成果を広く公開するほか、市内の資料館等では文化財や収蔵資料の展示公開を行い、市民が歴史と文化に触れる機会の拡充に向けた取組を進めてまいります。

以上、令和4年度の教育方針について申し述べました。

新型コロナウイルス感染症が社会全体に大きな影響を及ぼし続け、教育現場においても様々な困難が生じ、それに対し一つ一つ取組を進めていく日々が続いています。そのような中であっても、子どもたちが、夢や希望を持ち、幸せな未来を迎えられるよう、教育委員会は絶えず課題と向き合い、総合教育会議での議論を大切にし、また学校現場や保護者、地域の皆様の声をしっかりお聞きしながら、教育行政を推進してまいります。

市民の皆様、議員の皆様の御支援と御協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

<参考2> 教育委員会の活動状況

令和4年度教育委員会の構成

教 育 長	森 昌彦
教育長 職務代理者	西口 晶子
委 員	富田 昌平
委 員	田村 学
委 員	滝澤 多佳子 (～令和5年2月20日)
委 員	山口 友美 (令和5年2月21日～)

令和4年度 教育委員の活動状況

(1) 総合教育会議 4回

(2) 教育委員会 12回

4月	教育委員会1回	11月	教育委員会1回
5月	教育委員会1回		総合教育会議1回
6月	教育委員会1回	12月	教育委員会1回
	総合教育会議1回		総合教育会議1回
7月	教育委員会1回	2月	教育委員会1回
8月	教育委員会1回		総合教育会議1回
9月	教育委員会1回	3月	教育委員会2回
10月	教育委員会1回		

令和4年度 総合教育会議

開催回数	開催日	協議・調整事項等
第48回	6月29日(水)	・ 学校運営協議会(コミュニティ・スクール)について ・ 津市架け橋プログラムの実施に向けて
第49回	11月14日(月)	・ 津市総合教育会議懇談会の結果に基づく今後の取組について
第50回	12月23日(金)	・ 令和5年度に向けた教育施策の取組について
第51回	2月6日(月)	・ 令和5年度の教育行政について

教育委員会での審議状況

令和4年度は46件について審議しました。

(令和4年度 議案一覧)

議案番号	議決日	件名
議案第10号	令和4年4月6日	人事について
議案第11号	令和4年4月11日	令和4年度津市学校運営協議会委員の任命について
議案第12号	令和4年4月20日	令和4年度津市学校運営協議会委員の任命について
議案第13号	令和4年4月20日	津市教育支援委員会委員の委嘱について
議案第14号	令和4年4月20日	津市いじめ問題対策連絡協議会委員の一部委嘱替えについて
議案第15号	令和4年4月25日	人事について
議案第16号	令和4年5月16日	令和4年度津市学校運営協議会委員の任命について
議案第17号	令和4年5月25日	人事について
議案第18号	令和4年5月27日	令和4年度津市一般会計補正予算（第4号）＜教委所管分＞について
議案第19号	令和4年5月27日	津市通学区域審議会委員の一部委嘱替え等について
議案第20号	令和4年5月27日	津市青少年問題協議会委員の一部委嘱替えについて
議案第21号	令和4年5月30日	工事請負契約について（津市立西橋内中学校長寿命化（第1期）工事）
議案第22号	令和4年5月30日	工事請負契約について（津市立橋南中学校長寿命化改修工事）
議案第23号	令和4年6月24日	人事について
議案第24号	令和4年6月29日	津市指定有形文化財の指定について
議案第25号	令和4年6月29日	津市図書館協議会委員の委嘱について
議案第26号	令和4年7月22日	津市社会教育委員の委嘱について
議案第27号	令和4年7月22日	津市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱について
議案第28号	令和4年8月26日	令和4年度津市一般会計補正予算（第7号）＜教委所管分＞について
議案第29号	令和4年8月26日	津市学校運営協議会委員の一部委嘱替えについて
議案第30号	令和4年9月22日	人事について
議案第31号	令和4年9月27日	令和4年度津市教育功労者表彰について
議案第32号	令和4年9月27日	津市青少年問題協議会委員の委嘱について
議案第33号	令和4年10月19日	津市いじめ対策会議委員の委嘱について
議案第34号	令和4年10月19日	津市文化財保護審議会委員の委嘱について
議案第35号	令和4年10月19日	津市公民館の設置及び管理に関する条例の一部の改正について
議案第36号	令和4年10月25日	人事について
議案第37号	令和4年11月25日	令和4年度津市一般会計補正予算（第11号）＜教委所管分＞について
議案第38号	令和4年11月25日	令和4年度津市一般会計補正予算（第12号）＜教委所管分＞について
議案第39号	令和4年11月25日	津市立学校設置条例の一部の改正について
議案第40号	令和4年11月25日	令和5年度小中学校・義務教育学校教職員人事異動基本方針について
議案第41号	令和4年11月25日	津市立教育研究所設置条例の一部の改正について
議案第42号	令和4年12月16日	津市教育委員会点検・評価について
議案第43号	令和4年12月16日	津市通学区域審議会委員の委嘱について
議案第1号	令和5年2月17日	令和4年度津市一般会計補正予算（第15号）＜教委所管分＞について

議 案 番 号	議 決 日	件 名
議案第 2 号	令和5年2月17日	令和 5 年度津市一般会計予算＜教委所管分＞について
議案第 3 号	令和5年2月17日	令和 5 年度教育方針について
議案第 4 号	令和5年2月17日	津市教育振興ビジョン後期基本計画について
議案第 5 号	令和5年2月17日	津市教育委員会公印規則及び津市立幼稚園則の一部の改正について
議案第 6 号	令和5年2月17日	津市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部の改正について
議案第 7 号	令和5年2月17日	津市教育委員会公印規則の一部の改正について
議案第 8 号	令和5年3月1日	教職員の異動内申について
議案第 9 号	令和5年3月20日	津市教育委員会事務委任等に関する規則の一部の改正について
議案第 1 0 号	令和5年3月20日	令和5年度津市学校運営協議会委員の任命について
議案第 1 1 号	令和5年3月20日	令和 4 年度津市一般会計補正予算（第 1 6 号）＜教委所管分＞について
議案第 1 2 号	令和5年3月24日	人事について

<参考3> 令和4年度 事業別決算額

単位：円

項	目	決算額	事業	予算現額	事業決算額	執行率
教育総務費	教育委員会費	4,380,160	教育委員会関係事業	4,386,000	4,380,160	99.9%
教育総務費	事務局費	1,076,040,999	事務局管理事業	188,816,000	187,834,164	99.5%
教育総務費	教育振興費	712,231,501	教育振興事務事業	113,492,000	110,754,196	97.6%
			通学通園対策事業	58,134,000	57,095,396	98.2%
			健康教育推進事業	42,971,000	42,698,999	99.4%
			教育総合支援事業	476,450,000	459,493,803	96.4%
			教育研究推進事業	1,023,000	1,004,356	98.2%
			人権教育関係事業	42,157,000	41,184,751	97.7%
教育総務費	教育研究所費	65,529,862	教育研究所管理運営事業	10,683,000	10,274,176	96.2%
			教育支援センター事業	5,856,000	5,388,257	92.0%
教育総務費	給食センター費	343,544,911	給食センター管理運営事業	286,073,000	281,076,148	98.3%
			給食センター施設整備事業	27,216,000	8,431,045	31.0%
小学校費	学校管理費	1,961,979,810	学校職員関係事業	325,000	299,982	92.3%
			学校管理運営事業	655,838,000	617,171,243	94.1%
			学校施設維持補修事業	467,782,000	454,987,302	97.3%
			学校保健管理事業	162,672,000	158,445,657	97.4%
			学校給食事業	101,929,000	98,200,695	96.3%
小学校費	教育振興費	311,956,346	就学援助事業	149,721,000	140,334,850	93.7%
			教育指導活動支援事業	169,538,000	164,392,373	97.0%
			教育研究推進事業	5,930,000	5,930,000	100.0%
			人権教育推進事業	1,300,000	1,299,123	99.9%
中学校費	学校管理費	1,080,336,024	学校職員関係事業	1,580,000	1,575,765	99.7%
			学校管理運営事業	248,533,000	233,683,888	94.0%
			学校施設維持補修事業	873,466,000	576,810,110	66.0%
			学校保健管理事業	84,880,000	80,506,420	94.8%
			学校給食事業	12,900,000	11,918,037	92.4%
中学校費	教育振興費	245,541,459	就学援助事業	130,658,000	122,367,411	93.7%
			教育指導活動支援事業	123,455,000	118,940,924	96.3%
			教育研究推進事業	3,618,000	3,613,345	99.9%
			人権教育推進事業	620,000	619,779	100.0%
幼稚園費	幼稚園費	1,124,044,875	幼稚園職員関係事業	208,000	195,680	94.1%
			幼稚園管理運営事業	126,762,000	114,372,419	90.2%
			幼稚園施設維持補修事業	14,857,000	13,423,828	90.4%
			幼稚園保健管理事業	16,363,000	15,945,131	97.4%
			幼稚園給食事業	294,000	267,964	91.1%
			教育指導活動支援事業	6,274,000	4,614,112	73.5%
			私立幼稚園援助事業	479,515,000	474,969,985	99.1%
			教育研究推進事業	892,000	851,732	95.5%
			人権教育推進事業	315,000	313,597	99.6%
社会教育費	社会教育総務費	1,402,413,493	生涯学習振興事業	37,786,000	37,485,644	99.2%
			青少年対策事業	32,600,000	31,093,822	95.4%
			放課後児童健全育成事業	1,033,386,000	1,018,315,436	98.5%
			成人式関係事業	3,346,000	3,323,335	99.3%
			人権教育関係事業	26,531,000	26,272,857	99.0%
社会教育費	教育集会所費	37,777,661	教育集会所管理運営事業	40,397,000	37,777,661	93.5%
社会教育費	公民館費	381,503,256	公民館管理運営事業	268,983,000	257,759,139	95.8%
			公民館講座等関係事業	45,039,000	43,891,127	97.5%
			公民館施設整備事業	29,499,000	29,497,996	100.0%
社会教育費	図書館費	387,347,957	図書館管理運営事業	156,871,000	151,351,875	96.5%
			図書館活動事業	101,095,000	101,006,446	99.9%
社会教育費	文化財保護費	67,692,075	文化財保護関係事業	25,148,000	23,864,620	94.9%
			埋蔵文化財保護関係事業	15,830,000	14,885,293	94.0%
			資料館等管理運営事業	30,293,000	28,942,162	95.5%

※1

※2

※3

【執行率が80%に達しなかった主な理由】

※1 一志学校給食施設整備事業（事業費：15,451,000円）を令和5年度へ繰越したことによる。

※2 学校施設維持補修事業（事業費：222,121,000円）を令和5年度へ繰越したことによる。

※3 臨時休業等家計特別支援金の交付対象者が、当初見込みよりも少なかったことによる。

（注）目の決算額は、人件費（一般職給・特別職給）を含む。

